

2021年（令和3年）

経済センサス-活動調査
産業別集計（卸売業・小売業）

京都府の概要

令和5年5月

京都府総合政策環境部企画統計課

目 次

令和3年経済センサス-活動調査の概要.....	2
利用上の注意	3
用語の解説	4
1 概況.....	6
2 事業所数・従業者数・従業者規模	7
3 年間商品販売額・商品販売形態別年間商品販売額（小売業）・ 売場面積（小売業）	13
4 都道府県別の状況	19
5 市区町村別の状況	23

令和3年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

2 実施主体

総務省、経済産業省

3 調査期日

令和3年6月1日

4 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

5 調査方法(甲調査)

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

利用上の注意

1. この調査結果は、令和5年3月28日に総務省及び経済産業省から公表された「令和3年経済センサス-活動調査産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」のうち、京都府分について取りまとめたものです。
2. 年間商品販売額は令和2年1年間、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
3. この「京都府の概要」における年間商品販売額は、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した数値です。事業所数、従業者数については、「卸売業、小売業」内の格付不能事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計した数値です。
4. 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり「臨時雇用者」は含まれません。
5. 年間商品販売額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計したものです。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
6. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査及び経済構造実態調査並びに報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計したものです。
<欠測値等の取扱いについて>
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>
7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入したものです。
統計表中、「-」は該当数値なし、「…」不詳又は資料なし、「0」は四捨五入による単位未満であることを示しています。
「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。
また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。
8. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行っています。このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできません。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- (4) 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3. 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業〔大分類E〕に分類される。
- (5) ガソリンスタンド
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- (7) 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4. 従業者及び就業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者と従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

- (1) 個人業主
個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。
- (2) 無給家族従業者
個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

- (3) 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。
なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 常用雇用者
「無期雇用者」及び「有期雇用者(1か月以上)」に分けられる。
- (5) 無期雇用者
常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。
- (6) 有期雇用者（1か月以上）
有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (7) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））
有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- (8) 送出者
有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。
- (9) 出向・派遣従業者
労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

5. 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

6. 商品販売形態（法人組織の小売業のみ）

販売形態区分は、次のとおり。

- (1) 店頭販売
店頭で商品を販売した場合をいう。なお、御用聞き及び自動車等の移動販売も含む。
- (2) 訪問販売
訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。
- (3) 通信・カタログ販売
カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- (4) インターネット販売
インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- (5) 自動販売機による販売
卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- (6) その他
生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

7. 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

1 概況

令和3年6月1日現在の京都府内の卸売業・小売業の事業所数は2万1,506事業所、従業者数は19万2,204人で、全国都道府県中、事業所数は第14位、従業者数は第12位となっています。

また、令和2年の卸売業・小売業の年間商品販売額は7兆8,875億円、小売業の売場面積は237万6千㎡となっています。

令和3年経済センサス-活動調査（卸売業、小売業）の主要項目

項目		令和3年		平成28年		全国順位		全国に占める割合	
			構成比(%)		構成比(%)	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年
事業所数	I 卸売業, 小売業	21,506	100.0	22,634	100.0	14	14	2.1	2.1
	I1 卸売業	4,974	23.1	5,249	23.2	14	15	1.9	1.9
	I2 小売業	16,532	76.9	17,385	76.8	14	14	2.2	2.1
従業者数 (人)	I 卸売業, 小売業	192,204	100.0	199,525	100.0	12	12	2.0	2.1
	I1 卸売業	51,402	26.7	55,077	27.6	14	13	1.6	1.8
	I2 小売業	140,802	73.3	144,448	72.4	13	13	2.2	2.3
年間商品販売額 (億円)	I 卸売業, 小売業	78,875	100.0	71,582	100.0	13	13	1.5	1.3
	I1 卸売業	53,244	67.5	43,467	60.7	13	14	1.4	1.1
	I2 小売業	25,632	32.5	28,115	39.3	14	13	1.9	2.0
売場面積 (㎡)	I 卸売業, 小売業	2,376,126	100.0	2,415,324	100.0	21	19	1.7	1.8
	I1 卸売業
	I2 小売業	2,376,126	100.0	2,415,324	100.0	21	19	1.7	1.8

注1. 「事業所数」及び「従業者数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

2. 「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含まれません。

3. 「年間商品販売額」は、前年1月1日から12月31日までの1年間の販売額です。

4. 「売場面積」は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

5. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

2 事業所数・従業者数・従業者規模

2-1 事業所数

卸売業の事業所数は4,974事業所となっており、最も多いのは「559他に分類されない卸売業」(584事業所)であり、次いで「531建築材料卸売業」(472事業所)、「522食料・飲料卸売業」(454事業所)の順となっています。

また、小売業の事業所数は1万6,532事業所となっており、最も多いのは「589その他の飲食料品小売業」(2,141事業所)であり、次いで「609他に分類されない小売業」(1,855事業所)、「603医薬品・化粧品小売業」(1,438事業所)の順となっています。

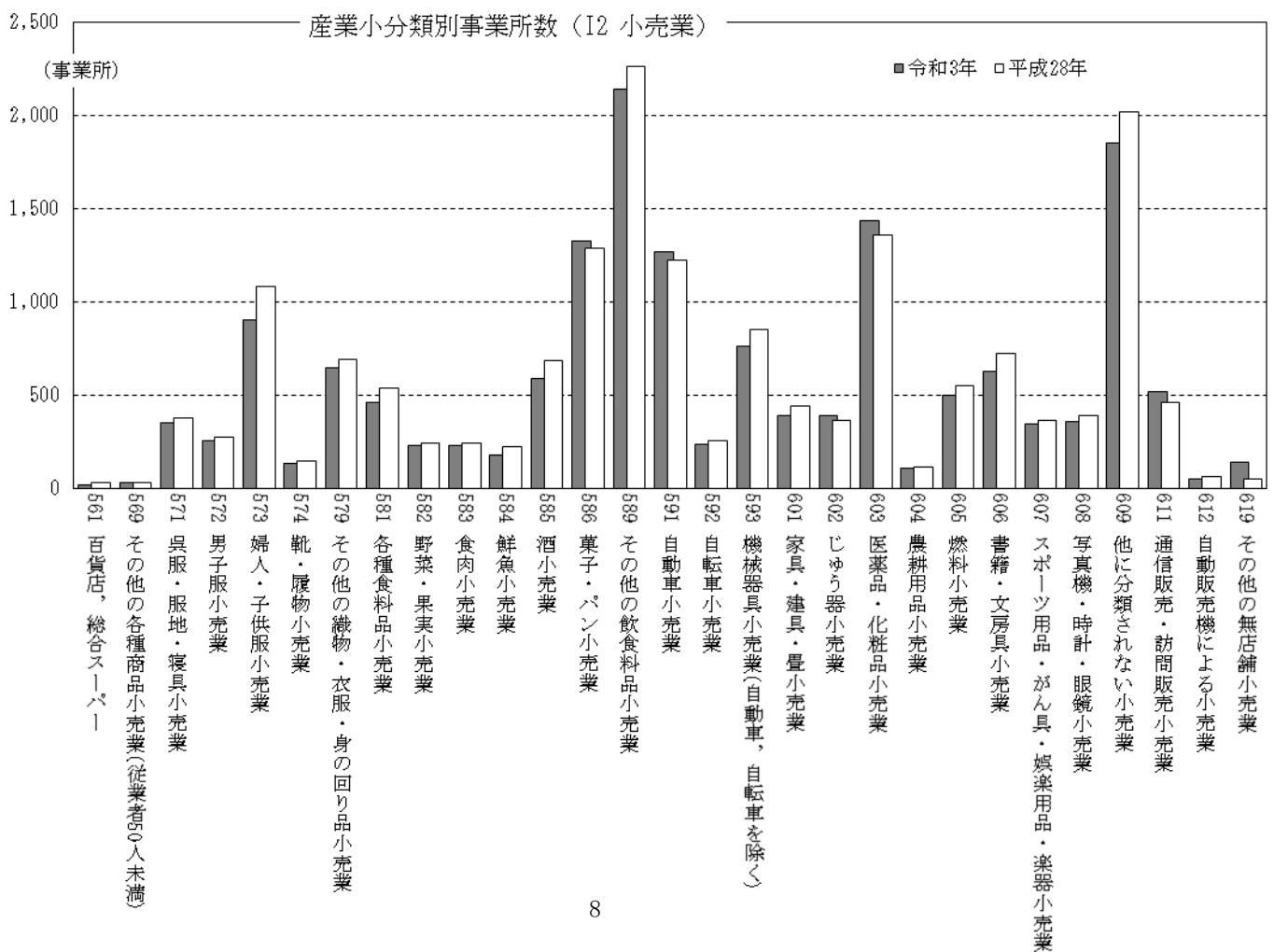
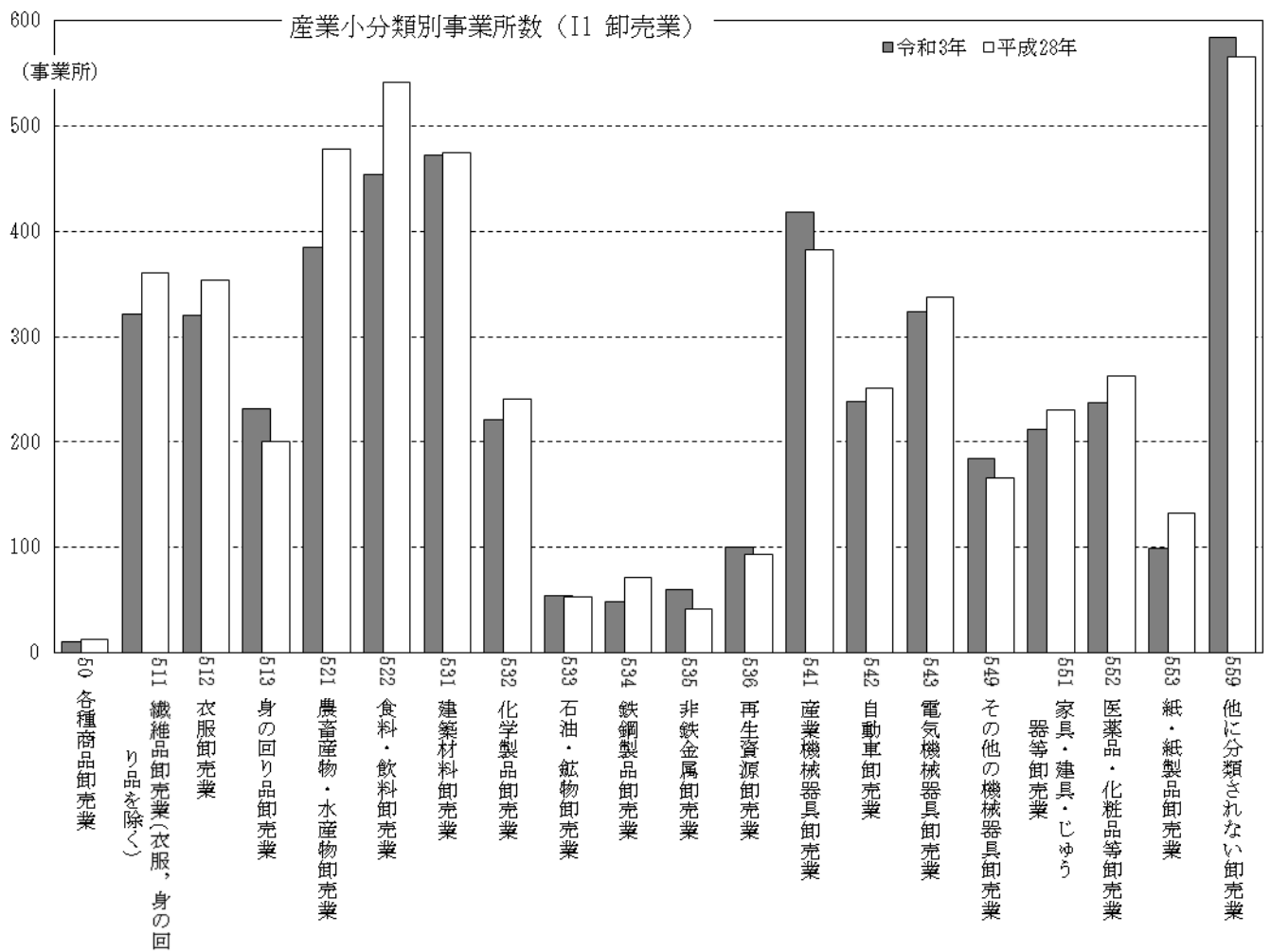
産業小分類別事業所数

(単位：事業所、%)

産業小分類	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
I 卸売業、小売業合計	21,506	22,634	△ 1,128	△ 5.0	100.0	100.0
11 卸売業計	4,974	5,249	△ 275	△ 5.2	23.1	23.2
50 各種商品卸売業	11	13	△ 2	△ 15.4	0.1	0.1
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	321	360	△ 39	△ 10.8	1.5	1.6
512 衣服卸売業	320	354	△ 34	△ 9.6	1.5	1.6
513 身の回り品卸売業	232	201	31	15.4	1.1	0.9
521 農畜産物・水産物卸売業	385	478	△ 93	△ 19.5	1.8	2.1
522 食料・飲料卸売業	454	541	△ 87	△ 16.1	2.1	2.4
531 建築材料卸売業	472	475	△ 3	△ 0.6	2.2	2.1
532 化学製品卸売業	221	241	△ 20	△ 8.3	1.0	1.1
533 石油・鉱物卸売業	54	53	1	1.9	0.3	0.2
534 鉄鋼製品卸売業	48	71	△ 23	△ 32.4	0.2	0.3
535 非鉄金属卸売業	60	42	18	42.9	0.3	0.2
536 再生資源卸売業	100	93	7	7.5	0.5	0.4
541 産業機械器具卸売業	418	382	36	9.4	1.9	1.7
542 自動車卸売業	238	251	△ 13	△ 5.2	1.1	1.1
543 電気機械器具卸売業	324	337	△ 13	△ 3.9	1.5	1.5
549 その他の機械器具卸売業	184	166	18	10.8	0.9	0.7
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	212	230	△ 18	△ 7.8	1.0	1.0
552 医薬品・化粧品等卸売業	237	263	△ 26	△ 9.9	1.1	1.2
553 紙・紙製品卸売業	99	132	△ 33	△ 25.0	0.5	0.6
559 他に分類されない卸売業	584	566	18	3.2	2.7	2.5
12 小売業計	16,532	17,385	△ 853	△ 4.9	76.9	76.8
561 百貨店、総合スーパー	22	33	△ 11	△ 33.3	0.1	0.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	35	35	0	0.0	0.2	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	354	380	△ 26	△ 6.8	1.6	1.7
572 男子服小売業	255	278	△ 23	△ 8.3	1.2	1.2
573 婦人・子供服小売業	903	1,086	△ 183	△ 16.9	4.2	4.8
574 靴・履物小売業	137	147	△ 10	△ 6.8	0.6	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	646	694	△ 48	△ 6.9	3.0	3.1
581 各種食料品小売業	464	537	△ 73	△ 13.6	2.2	2.4
582 野菜・果実小売業	231	247	△ 16	△ 6.5	1.1	1.1
583 食肉小売業	234	245	△ 11	△ 4.5	1.1	1.1
584 鮮魚小売業	180	226	△ 46	△ 20.4	0.8	1.0
585 酒小売業	589	686	△ 97	△ 14.1	2.7	3.0
586 菓子・パン小売業	1,329	1,290	39	3.0	6.2	5.7
589 その他の飲食料品小売業	2,141	2,260	△ 119	△ 5.3	10.0	10.0
591 自動車小売業	1,270	1,222	48	3.9	5.9	5.4
592 自転車小売業	239	258	△ 19	△ 7.4	1.1	1.1
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	763	852	△ 89	△ 10.4	3.5	3.8
601 家具・建具・畳小売業	392	444	△ 52	△ 11.7	1.8	2.0
602 じゅう器小売業	390	365	25	6.8	1.8	1.6
603 医薬品・化粧品小売業	1,438	1,360	78	5.7	6.7	6.0
604 農耕用品小売業	110	113	△ 3	△ 2.7	0.5	0.5
605 燃料小売業	502	553	△ 51	△ 9.2	2.3	2.4
606 書籍・文房具小売業	630	724	△ 94	△ 13.0	2.9	3.2
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	346	363	△ 17	△ 4.7	1.6	1.6
608 写真機・時計・眼鏡小売業	361	391	△ 30	△ 7.7	1.7	1.7
609 他に分類されない小売業	1,855	2,018	△ 163	△ 8.1	8.6	8.9
611 通信販売・訪問販売小売業	520	463	57	12.3	2.4	2.0
612 自動販売機による小売業	52	65	△ 13	△ 20.0	0.2	0.3
619 その他の無店舗小売業	144	50	94	188.0	0.7	0.2

注1. 「事業所数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



2-2 従業者数

卸売業の従業者数は5万1,402人となっており、最も多いのは「559 他に分類されない卸売業」(5,952人)であり、次いで「522 食料・飲料卸売業」(5,518人)、「543 電気機械器具卸売業」(5,301人)の順となっています。

また、小売業の事業所数は14万802人となっており、最も多いのは「589 その他の飲食料点小売業」(2万4,929人)であり、次いで「581 各種食料品小売業」(2万3,082人)、「603 医薬品・化粧品小売業」(1万1,204人)の順となっています。

産業小分類別従業者数

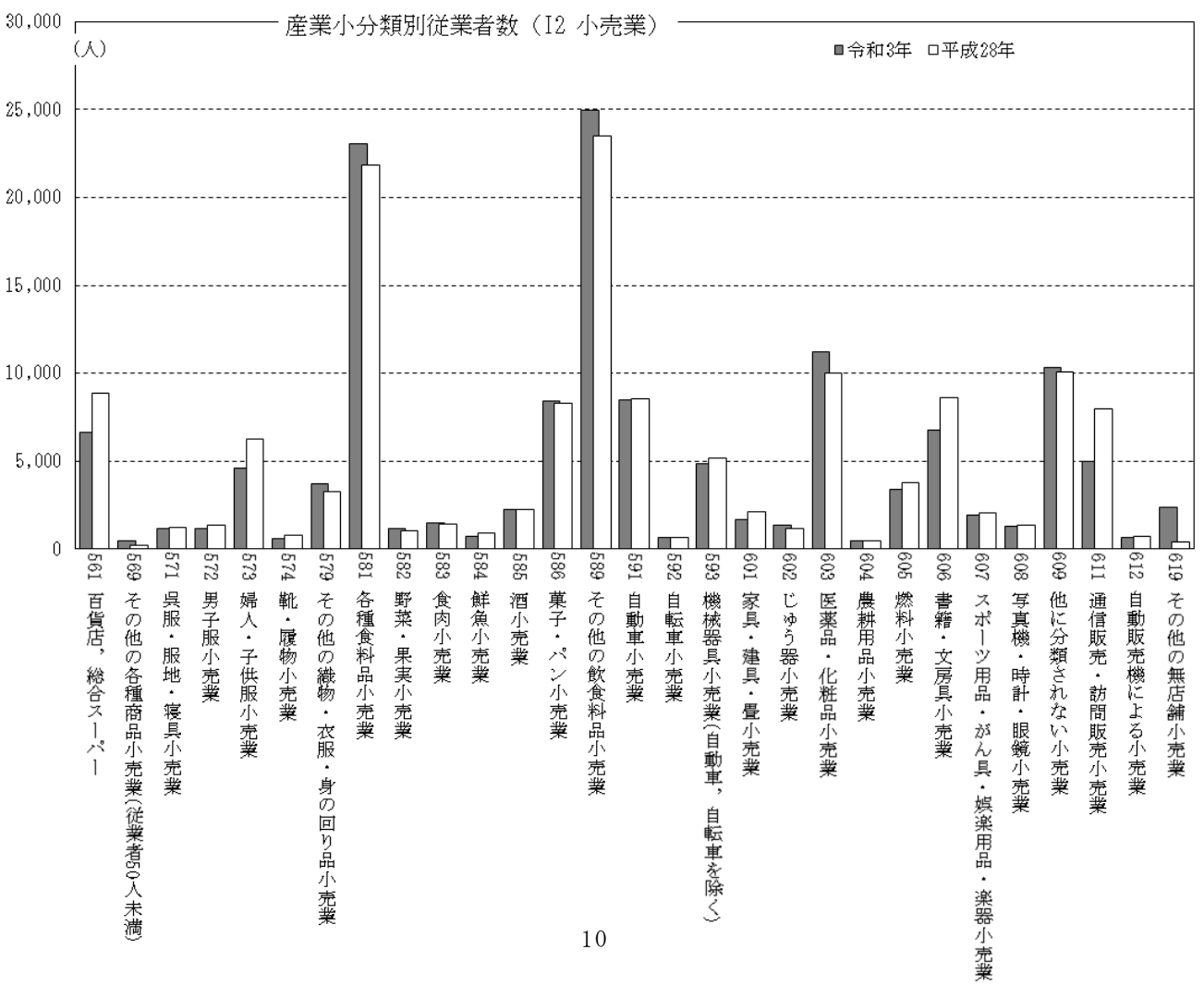
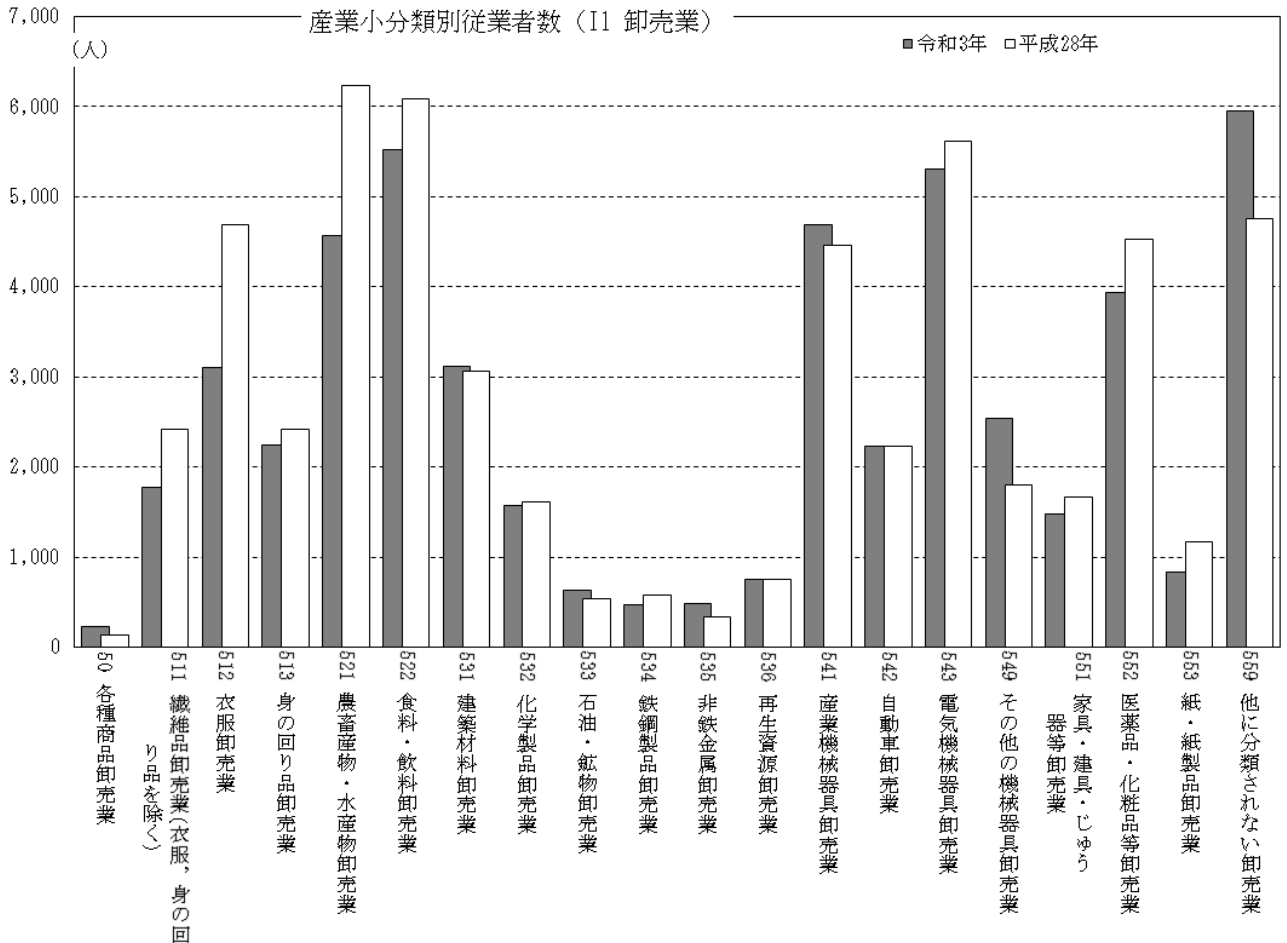
(単位：人、%)

産業小分類	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
I 卸売業、小売業合計	192,204	199,525	△ 7,321	△ 3.7	100.0	100.0
11 卸売業計	51,402	55,077	△ 3,675	△ 6.7	26.7	27.6
50 各種商品卸売業	221	134	87	64.9	0.1	0.1
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,779	2,411	△ 632	△ 26.2	0.9	1.2
512 衣服卸売業	3,103	4,682	△ 1,579	△ 33.7	1.6	2.3
513 身の回り品卸売業	2,249	2,418	△ 169	△ 7.0	1.2	1.2
521 農畜産物・水産物卸売業	4,573	6,238	△ 1,665	△ 26.7	2.4	3.1
522 食料・飲料卸売業	5,518	6,091	△ 573	△ 9.4	2.9	3.1
531 建築材料卸売業	3,110	3,064	46	1.5	1.6	1.5
532 化学製品卸売業	1,575	1,607	△ 32	△ 2.0	0.8	0.8
533 石油・鉱物卸売業	624	541	83	15.3	0.3	0.3
534 鉄鋼製品卸売業	470	583	△ 113	△ 19.4	0.2	0.3
535 非鉄金属卸売業	481	336	145	43.2	0.3	0.2
536 再生資源卸売業	749	751	△ 2	△ 0.3	0.4	0.4
541 産業機械器具卸売業	4,687	4,458	229	5.1	2.4	2.2
542 自動車卸売業	2,235	2,228	7	0.3	1.2	1.1
543 電気機械器具卸売業	5,301	5,612	△ 311	△ 5.5	2.8	2.8
549 その他の機械器具卸売業	2,537	1,797	740	41.2	1.3	0.9
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,473	1,667	△ 194	△ 11.6	0.8	0.8
552 医薬品・化粧品等卸売業	3,939	4,532	△ 593	△ 13.1	2.0	2.3
553 紙・紙製品卸売業	826	1,167	△ 341	△ 29.2	0.4	0.6
559 他に分類されない卸売業	5,952	4,760	1,192	25.0	3.1	2.4
12 小売業計	140,802	144,448	△ 3,646	△ 2.5	73.3	72.4
561 百貨店、総合スーパー	6,629	8,885	△ 2,256	△ 25.4	3.4	4.5
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	493	233	260	111.6	0.3	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	1,183	1,236	△ 53	△ 4.3	0.6	0.6
572 男子服小売業	1,138	1,351	△ 213	△ 15.8	0.6	0.7
573 婦人・子供服小売業	4,614	6,225	△ 1,611	△ 25.9	2.4	3.1
574 靴・履物小売業	610	808	△ 198	△ 24.5	0.3	0.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,695	3,289	406	12.3	1.9	1.6
581 各種食料品小売業	23,082	21,851	1,231	5.6	12.0	11.0
582 野菜・果実小売業	1,159	1,012	147	14.5	0.6	0.5
583 食肉小売業	1,496	1,448	48	3.3	0.8	0.7
584 鮮魚小売業	733	935	△ 202	△ 21.6	0.4	0.5
585 酒小売業	2,252	2,237	15	0.7	1.2	1.1
586 菓子・パン小売業	8,435	8,308	127	1.5	4.4	4.2
589 その他の飲食料品小売業	24,929	23,510	1,419	6.0	13.0	11.8
591 自動車小売業	8,461	8,531	△ 70	△ 0.8	4.4	4.3
592 自転車小売業	634	646	△ 12	△ 1.9	0.3	0.3
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	4,826	5,168	△ 342	△ 6.6	2.5	2.6
601 家具・建具・畳小売業	1,682	2,102	△ 420	△ 20.0	0.9	1.1
602 じゅう器小売業	1,368	1,164	204	17.5	0.7	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	11,204	10,027	1,177	11.7	5.8	5.0
604 農耕用品小売業	456	492	△ 36	△ 7.3	0.2	0.2
605 燃料小売業	3,394	3,796	△ 402	△ 10.6	1.8	1.9
606 書籍・文房具小売業	6,777	8,581	△ 1,804	△ 21.0	3.5	4.3
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,952	2,071	△ 119	△ 5.7	1.0	1.0
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,267	1,373	△ 106	△ 7.7	0.7	0.7
609 他に分類されない小売業	10,344	10,076	268	2.7	5.4	5.0
611 通信販売・訪問販売小売業	4,955	7,969	△ 3,014	△ 37.8	2.6	4.0
612 自動販売機による小売業	642	715	△ 73	△ 10.2	0.3	0.4
619 その他の無店舗小売業	2,392	409	1,983	484.8	1.2	0.2

注1. 「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含まれません。

注2. 「従業者数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

注3. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



2-3 従業者規模

卸売業の従業者規模別事業所数のうち最も多いのは「2人以下」(1,476事業所)、次いで「5～9人」(1,167事業所)であり、「3～4人」(1,062事業所)の順となっています。

また、小売業の従業員規模別事業所数のうち最も多いのは「2人以下」(7,053事業所)であり、次いで「3～4人」(3,223事業所)、「5～9人」(2,786事業所)の順となっています。

従業者規模別事業所数

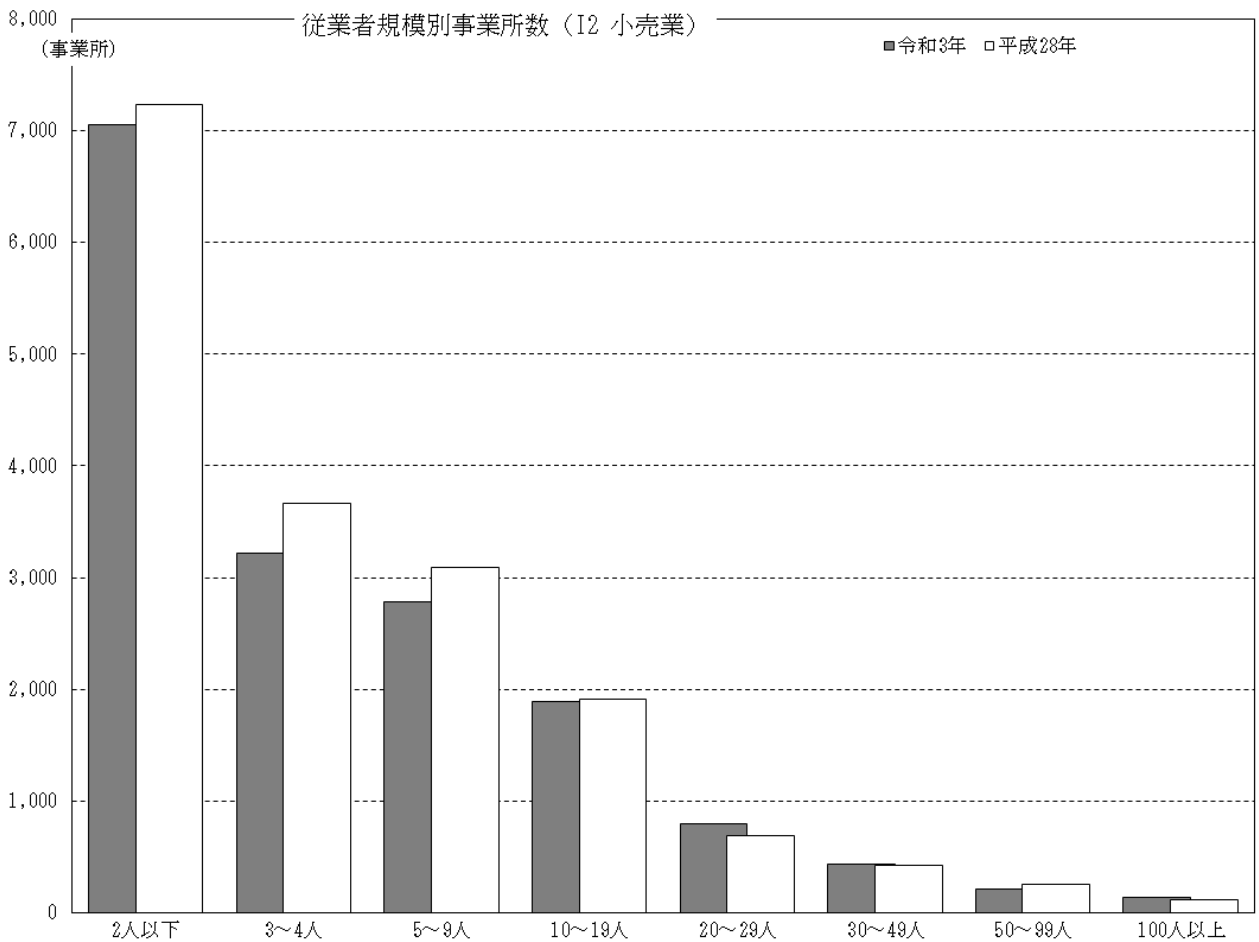
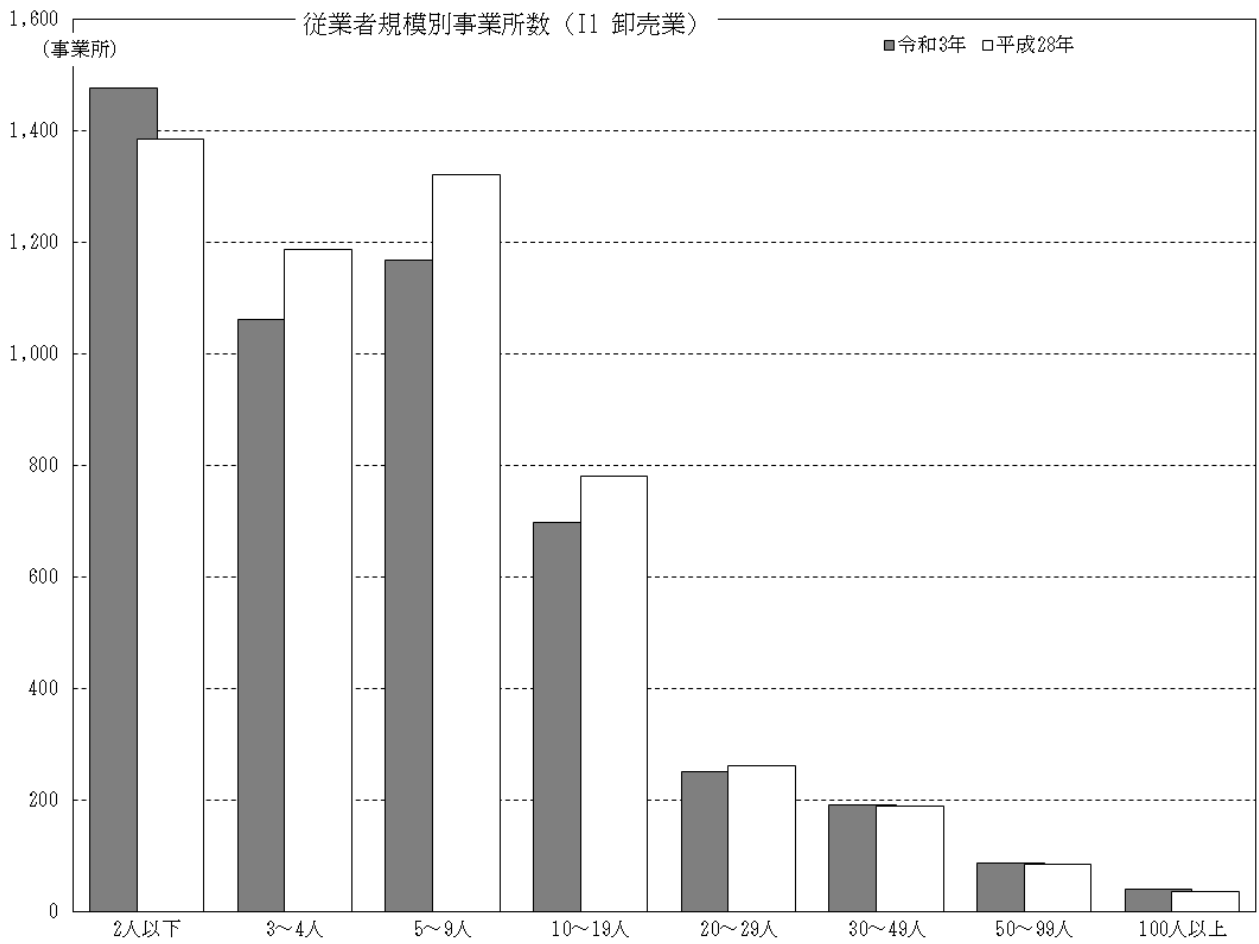
(単位：事業所、%)

産業分類 従業者規模	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
I卸売業、小売業計	21,506	22,634	△ 1,128	△ 5.0	100.0	100.0
2人以下	8,529	8,620	△ 91	△ 1.1	39.7	38.1
3～4人	4,285	4,852	△ 567	△ 11.7	19.9	21.4
5～9人	3,953	4,411	△ 458	△ 10.4	18.4	19.5
10～19人	2,587	2,690	△ 103	△ 3.8	12.0	11.9
20～29人	1,046	953	93	9.8	4.9	4.2
30～49人	628	611	17	2.8	2.9	2.7
50～99人	303	339	△ 36	△ 10.6	1.4	1.5
100人以上～	175	158	17	10.8	0.8	0.7
I1卸売業	4,974	5,249	△ 275	△ 5.2	100.0	100.0
2人以下	1,476	1,385	91	6.6	29.7	26.4
3～4人	1,062	1,188	△ 126	△ 10.6	21.4	22.6
5～9人	1,167	1,322	△ 155	△ 11.7	23.5	25.2
10～19人	699	780	△ 81	△ 10.4	14.1	14.9
20～29人	251	262	△ 11	△ 4.2	5.0	5.0
30～49人	191	190	1	0.5	3.8	3.6
50～99人	88	85	3	3.5	1.8	1.6
100人以上～	40	37	3	8.1	0.8	0.7
I2小売業	16,532	17,385	△ 853	△ 4.9	100.0	100.0
2人以下	7,053	7,235	△ 182	△ 2.5	42.7	41.6
3～4人	3,223	3,664	△ 441	△ 12.0	19.5	21.1
5～9人	2,786	3,089	△ 303	△ 9.8	16.9	17.8
10～19人	1,888	1,910	△ 22	△ 1.2	11.4	11.0
20～29人	795	691	104	15.1	4.8	4.0
30～49人	437	421	16	3.8	2.6	2.4
50～99人	215	254	△ 39	△ 15.4	1.3	1.5
100人以上～	135	121	14	11.6	0.8	0.7

注1. 「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含まれません。

2. 「従業者数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

3. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



3 年間商品販売額・商品販売形態別年間商品販売額（小売業）・売場面積（小売業）

3-1 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は5兆3,244億円となっており、最も多いのは「559他に分類されない卸売業」（1兆7,643億円）であり、次いで「543電気機械器具卸売業」（7,042億円）、「521農畜産物・水産物卸売業」（4,465億円）の順となっています。

また、小売業の年間商品販売額は2兆5,632億円となっており、最も多いのは「581各種食料品小売業」（4,109億円）であり、次いで「591自動車小売業」（2,975億円）、「561百貨店、総合スーパー」（2,478億円）の順となっています。

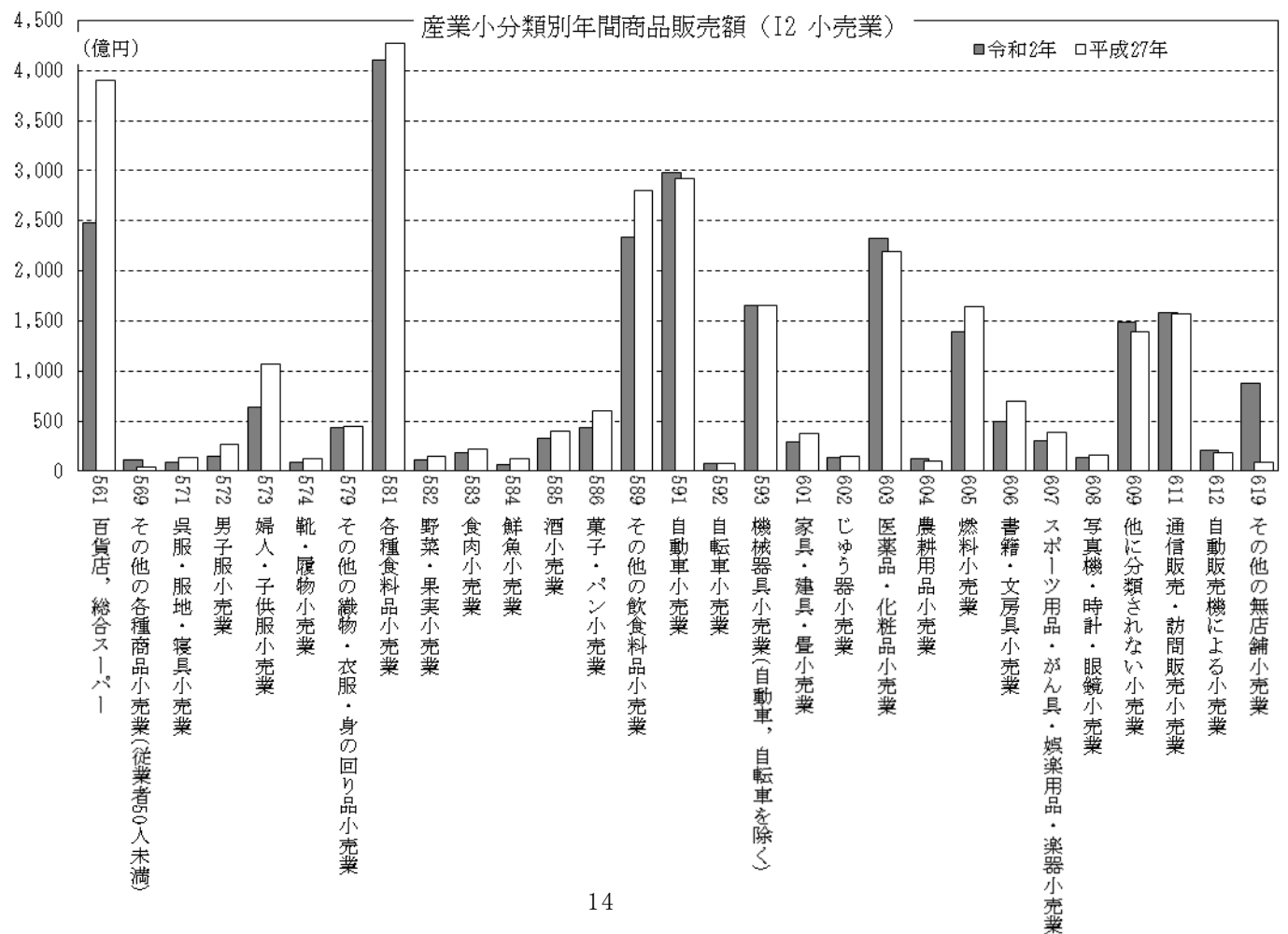
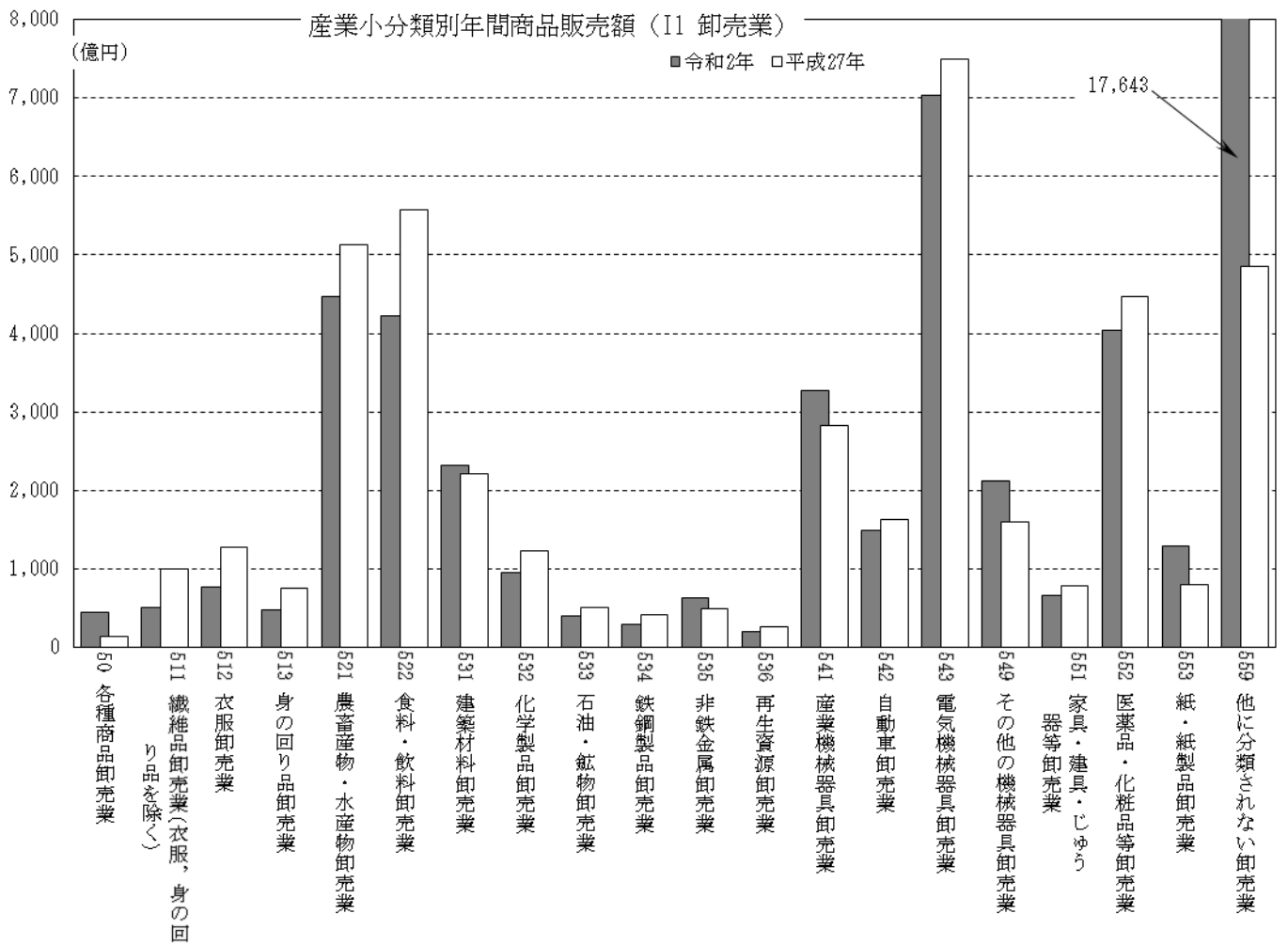
産業小分類別年間商品販売額

（単位：億円、％）

産業小分類	令和2年	平成27年	増減額	増減率	構成比	
					令和2年	平成27年
I 卸売業、小売業合計	78,875	71,582	7,293	10.2	100.0	100.0
11 卸売業計	53,244	43,467	9,776	22.5	67.5	60.7
50 各種商品卸売業	444	139	305	219.0	0.6	0.2
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	505	1,002	△ 496	△ 49.5	0.6	1.4
512 衣服卸売業	776	1,282	△ 507	△ 39.5	1.0	1.8
513 身の回り品卸売業	476	752	△ 276	△ 36.7	0.6	1.1
521 農畜産物・水産物卸売業	4,465	5,134	△ 669	△ 13.0	5.7	7.2
522 食料・飲料卸売業	4,224	5,575	△ 1,351	△ 24.2	5.4	7.8
531 建築材料卸売業	2,323	2,210	113	5.1	2.9	3.1
532 化学製品卸売業	952	1,234	△ 281	△ 22.8	1.2	1.7
533 石油・鉱物卸売業	406	515	△ 109	△ 21.1	0.5	0.7
534 鉄鋼製品卸売業	289	415	△ 127	△ 30.5	0.4	0.6
535 非鉄金属卸売業	632	497	135	27.1	0.8	0.7
536 再生資源卸売業	197	256	△ 59	△ 22.9	0.3	0.4
541 産業機械器具卸売業	3,270	2,833	437	15.4	4.1	4.0
542 自動車卸売業	1,486	1,628	△ 141	△ 8.7	1.9	2.3
543 電気機械器具卸売業	7,042	7,500	△ 458	△ 6.1	8.9	10.5
549 その他の機械器具卸売業	2,114	1,600	514	32.2	2.7	2.2
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	661	781	△ 120	△ 15.4	0.8	1.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	4,045	4,465	△ 421	△ 9.4	5.1	6.2
553 紙・紙製品卸売業	1,294	803	491	61.1	1.6	1.1
559 他に分類されない卸売業	17,643	4,847	12,796	264.0	22.4	6.8
12 小売業計	25,632	28,115	△ 2,483	△ 8.8	32.5	39.3
561 百貨店、総合スーパー	2,478	3,904	△ 1,427	△ 36.5	3.1	5.5
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	106	39	67	172.3	0.1	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	93	136	△ 44	△ 31.9	0.1	0.2
572 男子服小売業	146	268	△ 122	△ 45.6	0.2	0.4
573 婦人・子供服小売業	635	1,064	△ 429	△ 40.3	0.8	1.5
574 靴・履物小売業	94	124	△ 30	△ 24.3	0.1	0.2
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	432	452	△ 20	△ 4.5	0.5	0.6
581 各種食料品小売業	4,109	4,270	△ 161	△ 3.8	5.2	6.0
582 野菜・果実小売業	114	143	△ 30	△ 20.6	0.1	0.2
583 食肉小売業	185	215	△ 29	△ 13.6	0.2	0.3
584 鮮魚小売業	59	119	△ 60	△ 50.4	0.1	0.2
585 酒小売業	331	401	△ 70	△ 17.5	0.4	0.6
586 菓子・パン小売業	432	608	△ 176	△ 28.9	0.5	0.8
589 その他の飲食料品小売業	2,336	2,797	△ 461	△ 16.5	3.0	3.9
591 自動車小売業	2,975	2,916	58	2.0	3.8	4.1
592 自転車小売業	81	75	6	8.7	0.1	0.1
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,659	1,658	1	0.1	2.1	2.3
601 家具・建具・畳小売業	294	381	△ 86	△ 22.7	0.4	0.5
602 じゅう器小売業	132	153	△ 21	△ 13.6	0.2	0.2
603 医薬品・化粧品小売業	2,328	2,193	135	6.1	3.0	3.1
604 農耕用品小売業	119	97	22	22.9	0.2	0.1
605 燃料小売業	1,396	1,647	△ 251	△ 15.2	1.8	2.3
606 書籍・文房具小売業	499	693	△ 195	△ 28.1	0.6	1.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	307	386	△ 79	△ 20.4	0.4	0.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	142	159	△ 17	△ 10.6	0.2	0.2
609 他に分類されない小売業	1,482	1,386	96	6.9	1.9	1.9
611 通信販売・訪問販売小売業	1,579	1,565	14	0.9	2.0	2.2
612 自動販売機による小売業	214	179	34	19.0	0.3	0.3
619 その他の無店舗小売業	876	87	789	912.1	1.1	0.1

注1. 「年間商品販売額」は、1月1日から12月31日までの1年間の販売額です。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



3-2 商品販売形態別年間商品販売額（小売業・法人）

小売業(法人)の年間商品販売形態別に年間商品販売額をみると、最も多いのは「店頭販売」(2兆1,157億円)であり、次いで「その他」(1,325億円)「インターネット販売」(1,290億円)の順となっています。

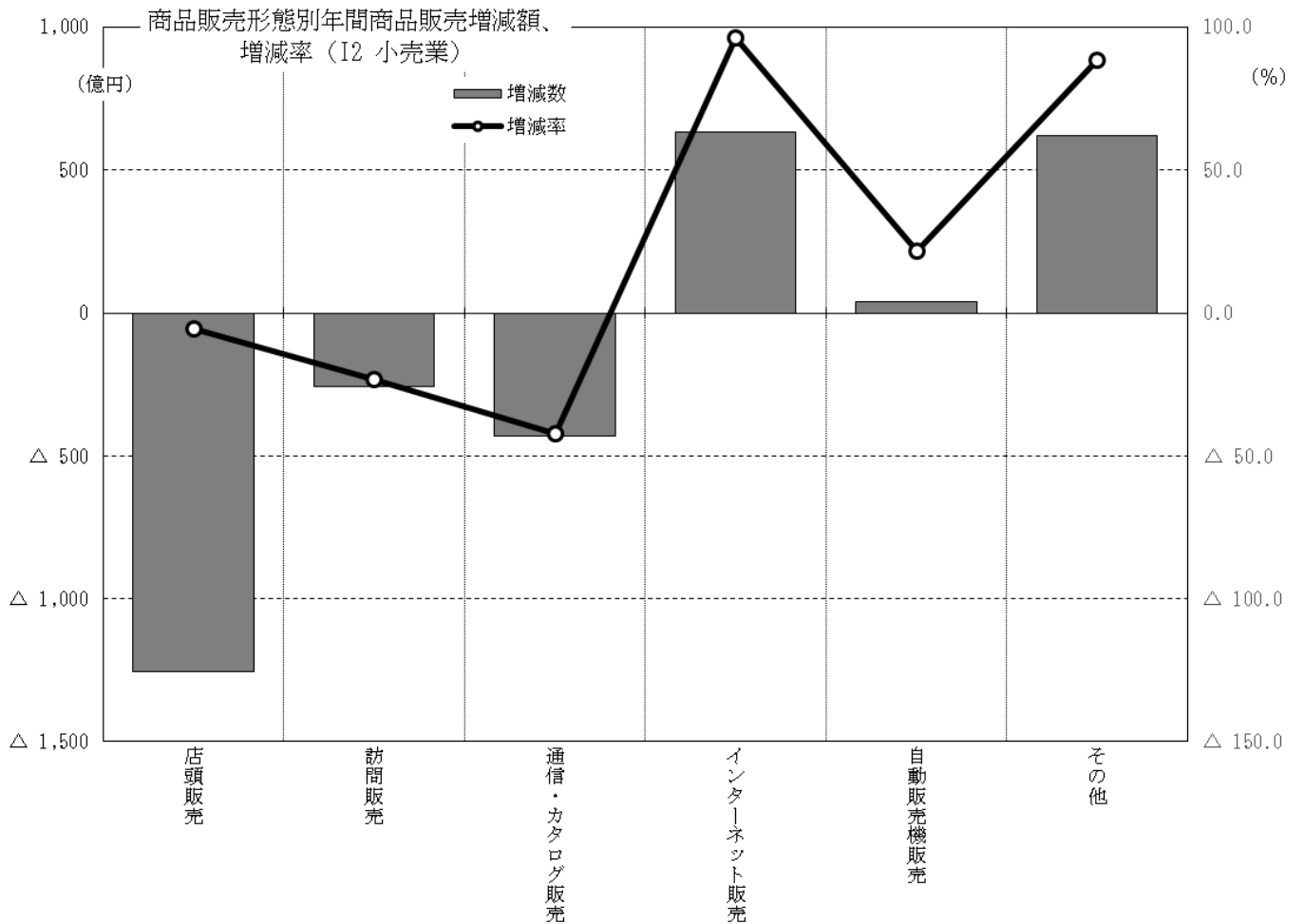
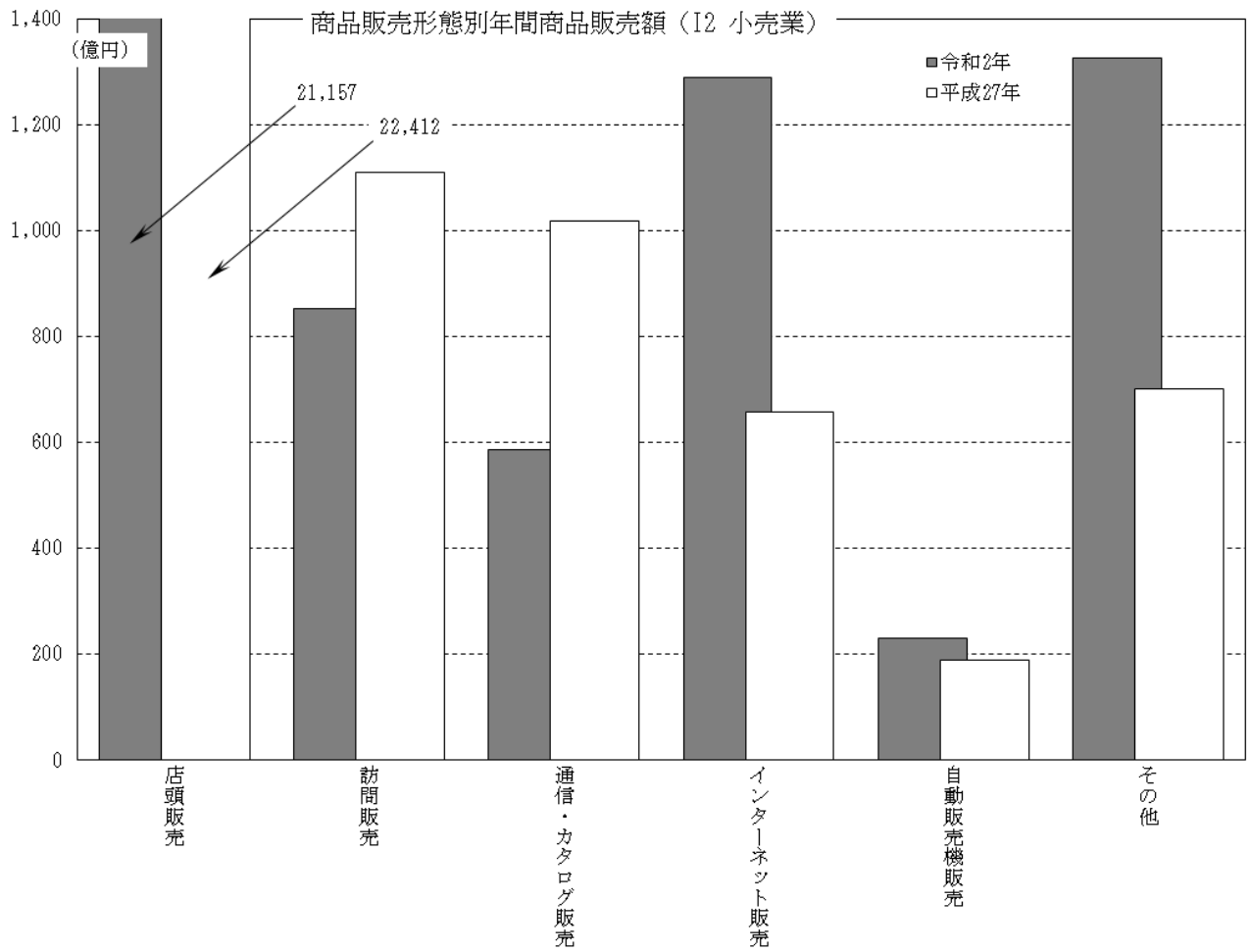
小売業の商品販売形態別年間商品販売額

(単位：億円、%)

商品販売形態	令和2年	平成27年	増減額	増減率	構成比	
					令和2年	平成27年
I2小売業計	25,441	26,089	△ 648	△ 2.5	100.0	100.0
店頭販売	21,157	22,412	△ 1,254	△ 5.6	83.2	85.9
訪問販売	853	1,111	△ 258	△ 23.2	3.4	4.3
通信・カタログ販売	586	1,018	△ 432	△ 42.4	2.3	3.9
インターネット販売	1,290	657	633	96.3	5.1	2.5
自動販売機販売	230	189	41	21.7	0.9	0.7
その他	1,325	702	623	88.7	5.2	2.7

注1. 「年間商品販売額」は、1月1日から12月31日までの1年間の販売額です。

注2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



3-3 売場面積（小売業）

小売業の売場面積は237万6,126㎡となっており、最も広いのは「581 各種食料品小売業」（35万7,864㎡）であり、次いで「561 百貨店、総合スーパー」（30万9,493㎡）、「609 他に分類されない小売業」（29万2,006㎡）の順となっています。

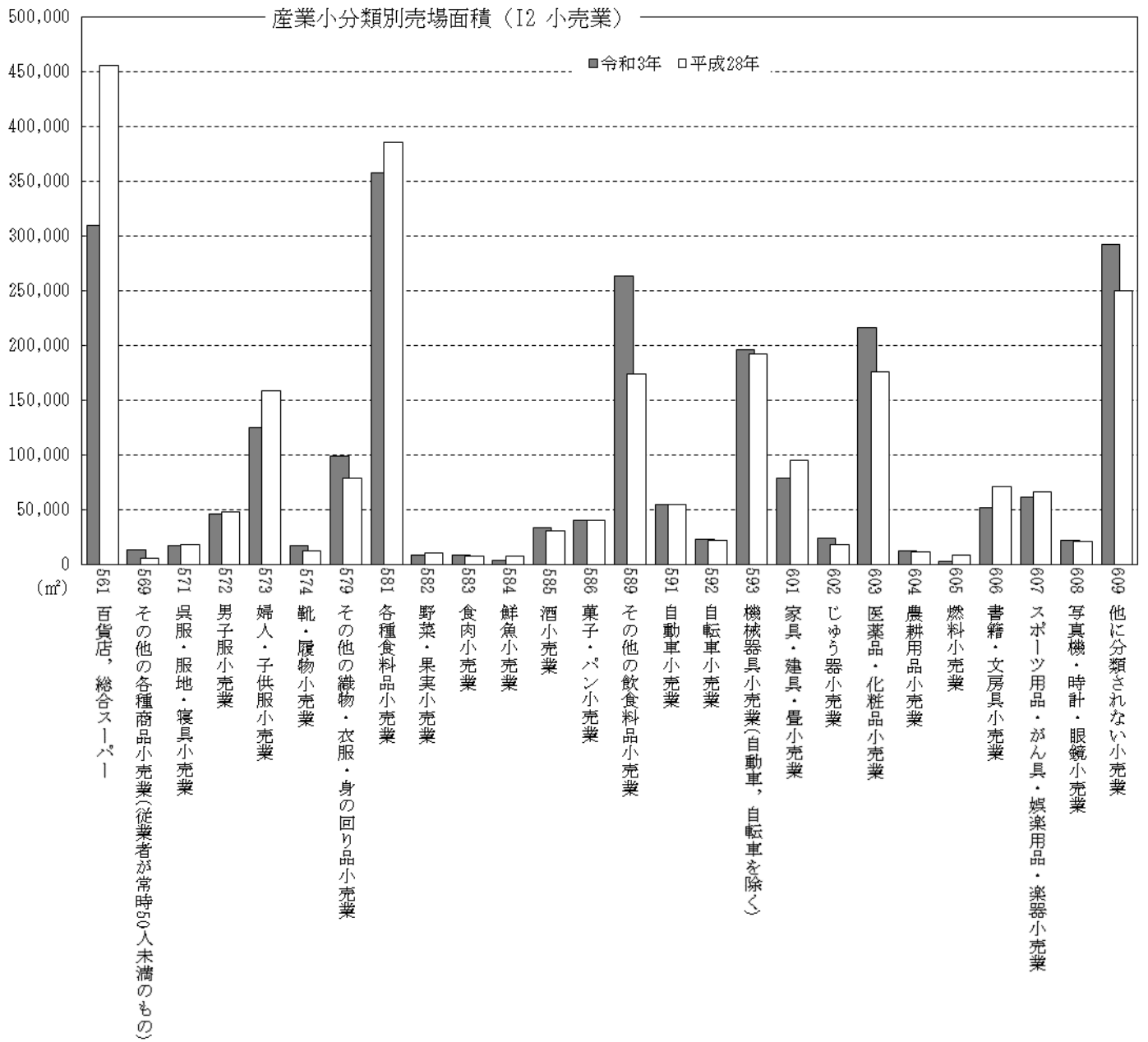
産業小分類別売場面積

（単位：㎡、％）

産業小分類	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
I 卸売業、小売業合計	2,376,126	2,415,324	△ 39,198	△ 1.6	100.0	100.0
I2 小売業計	2,376,126	2,415,324	△ 39,198	△ 1.6	100.0	100.0
561 百貨店、総合スーパー	309,493	455,056	△ 145,563	△ 32.0	13.0	18.8
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	12,993	5,217	7,776	149.1	0.5	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	16,706	17,914	△ 1,208	△ 6.7	0.7	0.7
572 男子服小売業	46,196	47,419	△ 1,223	△ 2.6	1.9	2.0
573 婦人・子供服小売業	124,890	158,829	△ 33,939	△ 21.4	5.3	6.6
574 靴・履物小売業	16,975	12,513	4,462	35.7	0.7	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	99,114	78,351	20,763	26.5	4.2	3.2
581 各種食料品小売業	357,864	385,814	△ 27,950	△ 7.2	15.1	16.0
582 野菜・果実小売業	8,674	10,232	△ 1,558	△ 15.2	0.4	0.4
583 食肉小売業	8,632	7,798	834	10.7	0.4	0.3
584 鮮魚小売業	3,219	7,122	△ 3,903	△ 54.8	0.1	0.3
585 酒小売業	33,407	30,885	2,522	8.2	1.4	1.3
586 菓子・パン小売業	39,845	39,873	△ 28	△ 0.1	1.7	1.7
589 その他の飲食料品小売業	263,393	173,851	89,542	51.5	11.1	7.2
591 自動車小売業	54,962	54,225	737	1.4	2.3	2.2
592 自転車小売業	22,454	22,381	73	0.3	0.9	0.9
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	196,256	192,096	4,160	2.2	8.3	8.0
601 家具・建具・畳小売業	78,844	95,270	△ 16,426	△ 17.2	3.3	3.9
602 じゅう器小売業	24,193	17,770	6,423	36.1	1.0	0.7
603 医薬品・化粧品小売業	215,731	175,715	40,016	22.8	9.1	7.3
604 農耕用品小売業	12,049	11,096	953	8.6	0.5	0.5
605 燃料小売業	2,715	8,467	△ 5,752	△ 67.9	0.1	0.4
606 書籍・文房具小売業	51,628	70,589	△ 18,961	△ 26.9	2.2	2.9
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	61,699	66,077	△ 4,378	△ 6.6	2.6	2.7
608 写真機・時計・眼鏡小売業	22,188	21,243	945	4.4	0.9	0.9
609 他に分類されない小売業	292,006	249,521	42,485	17.0	12.3	10.3

注1. 「売場面積」は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



4 都道府県別の状況

4-1 事業所数

都道府県別の卸売業の事業所数をみると、最も多いのは東京都（3万6,197事業所）であり、次いで大阪府（2万5,038事業所）、愛知県（1万8,342事業所）の順となっており、京都府は4,974事業所で全国14位となっています。

都道府県別の小売業の事業所数をみると、最も多いのは東京都（6万8,216事業所）であり、次いで大阪府（4万6,270事業所）、愛知県（3万9,116事業所）の順となっており、京都府は1万6,532事業所で全国14位となっています。

都道府県別順位表

(単位：事業所)

事業所数																	
I 卸売業、小売業合計				I1 卸売業計				I2 小売業計									
令和3年		平成28年		令和3年		平成28年		令和3年		平成28年							
- 全国	1,022,230	- 全国	1,087,137	- 全国	267,215	- 全国	278,013	- 全国	755,015	- 全国	809,124						
1	東京都	104,413	1	東京都	109,536	1	東京都	36,197	1	東京都	37,280	1	東京都	68,216	1	東京都	72,256
2	大阪府	71,308	2	大阪府	74,671	2	大阪府	25,038	2	大阪府	25,998	2	大阪府	46,270	2	大阪府	48,673
3	愛知県	57,458	3	愛知県	61,217	3	愛知県	18,342	3	愛知県	19,083	3	愛知県	39,116	3	愛知県	42,134
4	神奈川県	48,048	4	神奈川県	51,199	4	福岡県	13,517	4	福岡県	13,501	4	神奈川県	37,331	4	神奈川県	40,188
5	福岡県	45,724	5	福岡県	46,813	5	北海道	11,740	5	北海道	12,079	5	福岡県	32,207	5	埼玉県	34,896
6	北海道	43,085	6	北海道	46,282	6	神奈川県	10,717	6	神奈川県	11,011	6	埼玉県	31,887	6	北海道	34,203
7	埼玉県	41,865	7	埼玉県	45,545	7	埼玉県	9,978	7	埼玉県	10,649	7	北海道	31,345	7	福岡県	33,312
8	兵庫県	39,709	8	兵庫県	42,050	8	兵庫県	8,955	8	兵庫県	9,393	8	兵庫県	30,754	8	兵庫県	32,657
9	千葉県	34,821	9	千葉県	37,811	9	静岡県	8,391	9	静岡県	9,124	9	千葉県	27,216	9	千葉県	29,723
10	静岡県	33,451	10	静岡県	36,295	10	千葉県	7,605	10	千葉県	8,088	10	静岡県	25,060	10	静岡県	27,171
11	広島県	25,564	11	広島県	27,943	11	広島県	7,427	11	広島県	7,747	11	広島県	18,137	11	広島県	20,196
12	茨城県	22,812	12	新潟県	24,942	12	宮城県	6,658	12	宮城県	6,858	12	茨城県	17,841	12	茨城県	19,246
13	新潟県	22,670	13	茨城県	24,536	13	新潟県	5,621	13	新潟県	5,932	13	新潟県	17,049	13	新潟県	19,010
14	京都府	21,506	14	京都府	22,634	14	京都府	4,974	14	茨城県	5,290	14	京都府	16,532	14	京都府	17,385
15	宮城県	21,159	15	宮城県	22,103	15	茨城県	4,971	15	京都府	5,249	15	長野県	15,108	15	長野県	15,935
16	長野県	19,707	16	長野県	20,725	16	長野県	4,599	16	長野県	4,790	16	宮城県	14,501	16	岐阜県	15,292
17	岐阜県	18,964	17	岐阜県	20,046	17	岐阜県	4,536	17	岐阜県	4,754	17	岐阜県	14,428	17	宮城県	15,245
18	福島県	17,337	18	福島県	18,628	18	群馬県	4,004	18	群馬県	4,341	18	福島県	13,526	18	福島県	14,551
19	群馬県	16,937	19	群馬県	18,527	19	岡山県	4,002	19	栃木県	4,300	19	群馬県	12,933	19	群馬県	14,186
20	栃木県	16,614	20	栃木県	18,372	20	栃木県	3,880	20	岡山県	4,103	20	鹿児島県	12,902	20	栃木県	14,072
21	鹿児島県	16,553	21	鹿児島県	17,439	21	福島県	3,811	21	福島県	4,077	21	栃木県	12,734	21	鹿児島県	13,867
22	岡山県	16,361	22	岡山県	17,103	22	鹿児島県	3,651	22	熊本県	3,575	22	熊本県	12,495	22	岡山県	13,000
23	熊本県	16,059	23	熊本県	16,264	23	熊本県	3,564	23	鹿児島県	3,572	23	岡山県	12,359	23	三重県	12,922
24	三重県	15,090	24	三重県	16,224	24	三重県	3,211	24	愛媛県	3,456	24	三重県	11,879	24	熊本県	12,689
25	長崎県	13,641	25	長崎県	14,737	25	石川県	3,187	25	三重県	3,302	25	長崎県	10,782	25	長崎県	11,717
26	愛媛県	13,072	26	愛媛県	14,165	26	愛媛県	3,178	26	石川県	3,288	26	山口県	10,098	26	山口県	11,007
27	山口県	12,911	27	山口県	13,984	27	長崎県	2,859	27	長崎県	3,020	27	沖縄県	9,998	27	愛媛県	10,709
28	青森県	12,646	28	青森県	13,466	28	青森県	2,849	28	山口県	2,977	28	愛媛県	9,894	28	青森県	10,552
29	沖縄県	12,349	29	岩手県	13,184	29	山口県	2,813	29	青森県	2,914	29	青森県	9,797	29	岩手県	10,377
30	岩手県	12,183	30	石川県	12,547	30	香川県	2,773	30	香川県	2,896	30	岩手県	9,517	30	山形県	9,862
31	石川県	11,737	31	山形県	12,473	31	岩手県	2,666	31	岩手県	2,807	31	山形県	9,149	31	沖縄県	9,535
32	山形県	11,600	32	沖縄県	11,810	32	富山県	2,580	32	富山県	2,675	32	大分県	8,596	32	石川県	9,259
33	大分県	10,967	33	大分県	11,708	33	山形県	2,451	33	山形県	2,611	33	石川県	8,550	33	大分県	9,251
34	宮崎県	10,804	34	富山県	11,583	34	宮崎県	2,409	34	大分県	2,457	34	宮崎県	8,395	34	宮崎県	9,126
35	富山県	10,801	35	宮崎県	11,524	35	大分県	2,371	35	宮崎県	2,398	35	滋賀県	8,365	35	秋田県	9,069
36	滋賀県	10,516	36	秋田県	11,298	36	沖縄県	2,351	36	沖縄県	2,275	36	富山県	8,221	36	富山県	8,908
37	秋田県	10,119	37	滋賀県	10,886	37	滋賀県	2,151	37	秋田県	2,229	37	和歌山県	8,051	37	滋賀県	8,746
38	和歌山県	10,111	38	和歌山県	10,776	38	秋田県	2,104	38	和歌山県	2,212	38	秋田県	8,015	38	和歌山県	8,564
39	香川県	9,851	39	香川県	10,440	39	和歌山県	2,060	39	滋賀県	2,140	39	奈良県	7,639	39	奈良県	8,034
40	奈良県	9,292	40	奈良県	9,692	40	福井県	2,050	40	福井県	2,072	40	香川県	7,078	40	香川県	7,544
41	福井県	8,369	41	福井県	8,905	41	山梨県	1,817	41	山梨県	1,920	41	佐賀県	6,452	41	福井県	6,833
42	佐賀県	8,213	42	佐賀県	8,635	42	佐賀県	1,761	42	佐賀県	1,826	42	高知県	6,355	42	佐賀県	6,809
43	山梨県	8,095	43	山梨県	8,512	43	奈良県	1,653	43	奈良県	1,658	43	福井県	6,319	43	高知県	6,734
44	高知県	7,929	44	高知県	8,365	44	高知県	1,574	44	高知県	1,631	44	山梨県	6,278	44	山梨県	6,592
45	徳島県	7,308	45	島根県	7,960	45	徳島県	1,508	45	徳島県	1,619	45	徳島県	5,800	45	島根県	6,370
46	島根県	7,129	46	徳島県	7,846	46	島根県	1,481	46	島根県	1,590	46	島根県	5,648	46	徳島県	6,227
47	鳥取県	5,372	47	鳥取県	5,736	47	鳥取県	1,180	47	鳥取県	1,246	47	鳥取県	4,192	47	鳥取県	4,490

注1. 「事業所数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

4-2 従業者数

都道府県別の卸売業の従業者数をみると、最も多いのは東京都（84万5,703人）であり、次いで大阪府（34万8,450人）、愛知県（22万1,430人）の順となっており、京都府は5万1,402人で全国14位となっています。

都道府県別の小売業の従業員数をみると、最も多いのは東京都（73万872人）であり、次いで大阪府（42万8,214人）、神奈川県（41万5,292人）の順となっており、京都府は14万802人で全国13位となっています。

都道府県別順位表

(単位：人)

従業者数											
I 卸売業、小売業合計				I1 卸売業計				I2 小売業計			
令和3年		平成28年		令和3年		平成28年		令和3年		平成28年	
全 国	9,602,670	全 国	9,436,446	全 国	3,138,020	全 国	3,080,805	全 国	6,464,650	全 国	6,355,641
1	東京都	1,576,575	1	東京都	1,472,261	1	東京都	845,703	1	東京都	730,872
2	大阪府	776,664	2	大阪府	763,862	2	大阪府	348,450	2	大阪府	428,214
3	愛知県	597,518	3	愛知県	588,524	3	愛知県	221,430	3	神奈川県	415,292
4	神奈川県	546,955	4	神奈川県	530,423	4	福岡県	133,966	4	愛知県	376,088
5	埼玉県	438,389	5	埼玉県	434,021	5	神奈川県	131,663	5	埼玉県	332,016
6	福岡県	398,889	6	北海道	390,952	6	埼玉県	106,373	6	千葉県	295,662
7	北海道	380,732	7	福岡県	387,622	7	北海道	103,216	7	埼玉県	277,516
8	千葉県	368,384	8	千葉県	354,559	8	兵庫県	90,726	8	兵庫県	270,959
9	兵庫県	361,685	9	兵庫県	352,423	9	静岡県	73,802	9	福岡県	264,923
10	静岡県	269,340	10	静岡県	261,506	10	千葉県	72,722	10	静岡県	195,538
11	広島県	225,166	11	広島県	227,126	11	広島県	72,549	11	千葉県	152,617
12	京都府	192,204	12	京都府	199,525	12	宮城県	64,380	12	茨城県	145,231
13	宮城県	189,960	13	茨城県	192,947	13	新潟県	52,115	13	京都府	140,802
14	茨城県	186,191	14	宮城県	184,540	14	京都府	51,402	14	新潟県	125,580
15	新潟県	175,924	15	新潟県	181,374	15	茨城県	40,960	15	茨城県	123,809
16	長野県	149,016	16	長野県	146,166	16	長野県	38,319	16	長野県	110,697
17	岐阜県	144,912	17	岐阜県	142,476	17	岐阜県	37,303	17	岐阜県	107,609
18	群馬県	140,064	18	群馬県	141,705	18	群馬県	37,043	18	群馬県	103,021
19	栃木県	135,955	19	栃木県	137,766	19	岡山県	36,217	19	栃木県	102,101
20	岡山県	134,417	20	岡山県	134,492	20	栃木県	33,854	20	福島県	100,250
21	福島県	131,044	21	福島県	129,756	21	熊本県	30,926	21	岡山県	98,200
22	熊本県	122,004	22	三重県	119,295	22	石川県	30,885	22	熊本県	95,834
23	三重県	120,949	23	鹿児島県	117,406	23	福島県	30,794	23	石川県	29,710
24	鹿児島県	113,904	24	熊本県	116,265	24	鹿児島県	29,813	24	鹿児島県	28,979
25	山口県	99,557	25	愛媛県	98,907	25	愛媛県	26,252	25	愛媛県	27,825
26	沖縄県	96,371	26	山口県	98,210	26	三重県	25,115	26	三重県	25,629
27	愛媛県	95,617	27	青森県	95,941	27	沖縄県	24,334	27	長崎県	24,577
28	長崎県	93,943	28	長崎県	95,219	28	青森県	23,908	28	青森県	24,513
29	石川県	93,614	29	石川県	92,104	29	香川県	23,329	29	香川県	24,248
30	青森県	93,383	30	沖縄県	91,198	30	長崎県	23,086	30	山口県	23,136
31	滋賀県	92,150	31	岩手県	90,869	31	岩手県	22,796	31	岩手県	23,109
32	岩手県	90,710	32	滋賀県	90,163	32	富山県	22,372	32	富山県	22,433
33	富山県	78,596	33	大分県	81,407	33	山口県	21,595	33	沖縄県	21,829
34	山形県	78,517	34	山形県	78,688	34	宮崎県	20,512	34	山形県	20,545
35	宮崎県	78,459	35	富山県	78,667	35	山形県	19,293	35	宮崎県	19,284
36	大分県	77,878	36	宮崎県	78,654	36	大分県	18,367	36	大分県	18,618
37	香川県	77,655	37	香川県	76,729	37	福井県	17,018	37	福井県	17,447
38	奈良県	75,961	38	奈良県	74,864	38	滋賀県	16,731	38	滋賀県	16,672
39	秋田県	70,387	39	秋田県	74,309	39	秋田県	15,685	39	秋田県	16,102
40	和歌山県	65,415	40	和歌山県	65,130	40	和歌山県	15,237	40	和歌山県	15,763
41	福井県	59,927	41	福井県	60,306	41	佐賀県	14,364	41	山梨県	14,497
42	山梨県	59,497	42	山梨県	59,078	42	山梨県	14,068	42	山梨県	13,952
43	佐賀県	58,295	43	佐賀県	58,007	43	奈良県	12,851	43	奈良県	13,137
44	高知県	52,523	44	高知県	51,855	44	高知県	12,691	44	徳島県	12,771
45	徳島県	49,923	45	徳島県	50,519	45	徳島県	12,166	45	高知県	12,738
46	島根県	47,619	46	島根県	48,462	46	島根県	11,363	46	島根県	11,790
47	鳥取県	39,832	47	鳥取県	40,168	47	鳥取県	10,276	47	鳥取県	10,652

注1. 「従業者数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

4-3 年間商品販売額

都道府県別の卸売業の年間商品販売額をみると、最も多いのは東京都（156兆9,412億円）であり、次いで大阪府（44兆5,994億円）、愛知県（31兆3,778億円）の順となっており、京都府は5兆3,244億円で全国13位となっています。

都道府県別の小売業の年間商品販売額をみると、最も多いのは東京都（19兆2,491億円）であり、次いで大阪府（9兆449億円）、神奈川県（8兆5,525億円）の順となっており、京都府は2兆5,632億円で全国14位となっています。

都道府県別順位表

(単位：億円)

年間商品販売額											
I 卸売業，小売業合計											
令和2年		平成27年		令和2年		平成27年		令和2年		平成27年	
全 国	5,226,458	全 国	5,448,359	全 国	3,893,883	全 国	4,068,203	全 国	1,332,575	全 国	1,380,156
1	東京都	1,761,903	1	東京都	1,860,027	1	東京都	1,569,412	1	東京都	1,669,159
2	大阪府	536,443	2	大阪府	556,930	2	大阪府	445,994	2	大阪府	459,619
3	愛知県	394,199	3	愛知県	416,565	3	愛知県	313,778	3	愛知県	331,821
4	福岡県	214,407	4	福岡県	217,609	4	福岡県	159,471	4	福岡県	161,558
5	神奈川県	209,689	5	神奈川県	210,090	5	神奈川県	124,164	5	神奈川県	121,253
6	北海道	171,313	6	北海道	179,996	6	北海道	109,992	6	北海道	116,911
7	埼玉県	166,423	7	埼玉県	169,090	7	埼玉県	98,624	7	埼玉県	100,374
8	兵庫県	140,595	8	兵庫県	143,794	8	兵庫県	88,623	8	兵庫県	89,166
9	千葉県	130,115	9	千葉県	125,632	9	宮城県	82,775	9	宮城県	87,826
10	広島県	111,998	10	広島県	118,740	10	広島県	81,534	10	広島県	86,538
11	宮城県	109,788	11	宮城県	115,549	11	千葉県	70,909	11	静岡県	69,726
12	静岡県	107,463	12	静岡県	108,814	12	静岡県	69,463	12	千葉県	65,532
13	京都府	78,875	13	京都府	71,582	13	京都府	53,244	13	群馬県	48,773
14	茨城県	64,894	14	群馬県	70,293	14	新潟県	40,113	14	京都府	43,467
15	新潟県	63,210	15	茨城県	68,688	15	茨城県	35,949	15	新潟県	40,559
16	長野県	53,957	16	新潟県	65,847	16	群馬県	33,151	16	茨城県	38,123
17	群馬県	53,906	17	長野県	54,771	17	長野県	32,578	17	岡山県	33,405
18	岡山県	51,962	18	栃木県	54,192	18	岡山県	32,312	18	長野県	32,571
19	栃木県	51,667	19	岡山県	53,570	19	栃木県	30,382	19	栃木県	32,141
20	福島県	44,238	20	福島県	46,317	20	石川県	25,404	20	石川県	27,170
21	岐阜県	43,072	21	岐阜県	44,422	21	愛媛県	23,941	21	鹿児島県	25,954
22	熊本県	41,579	22	鹿児島県	41,941	22	福島県	23,890	22	福島県	25,220
23	鹿児島県	38,143	23	熊本県	40,432	23	熊本県	23,357	23	熊本県	23,711
24	愛媛県	38,107	24	石川県	40,085	24	岐阜県	23,233	24	香川県	23,683
25	石川県	36,978	25	愛媛県	38,044	25	鹿児島県	23,218	25	岐阜県	23,448
26	三重県	35,251	26	三重県	37,836	26	香川県	21,328	26	愛媛県	23,328
27	香川県	32,515	27	香川県	34,923	27	岩手県	19,399	27	岩手県	19,640
28	岩手県	32,160	28	岩手県	33,328	28	富山県	18,010	28	富山県	19,309
29	山口県	30,604	29	青森県	32,735	29	三重県	17,805	29	三重県	18,711
30	青森県	30,282	30	富山県	30,808	30	青森県	16,949	30	青森県	18,430
31	富山県	29,100	31	山口県	29,900	31	宮崎県	16,124	31	宮崎県	15,986
32	沖縄県	27,672	32	長崎県	29,869	32	長崎県	15,229	32	長崎県	15,784
33	長崎県	26,916	33	沖縄県	27,261	33	沖縄県	14,658	33	山口県	15,741
34	宮崎県	26,643	34	宮崎県	27,144	34	山口県	14,333	34	沖縄県	14,393
35	滋賀県	26,038	35	滋賀県	25,443	35	山形県	12,731	35	山形県	13,285
36	山形県	23,737	36	山形県	24,882	36	滋賀県	12,479	36	大分県	12,761
37	大分県	23,482	37	大分県	24,675	37	大分県	11,904	37	滋賀県	11,784
38	秋田県	21,234	38	秋田県	22,561	38	福井県	11,237	38	和歌山県	11,434
39	和歌山県	19,682	39	和歌山県	20,829	39	和歌山県	11,127	39	秋田県	11,305
40	福井県	19,413	40	奈良県	19,972	40	秋田県	11,079	40	福井県	11,241
41	奈良県	17,864	41	福井県	19,452	41	佐賀県	9,516	41	山梨県	9,866
42	佐賀県	17,639	42	山梨県	18,827	42	山梨県	8,831	42	徳島県	8,594
43	山梨県	16,974	43	佐賀県	16,639	43	徳島県	7,727	43	佐賀県	8,537
44	徳島県	14,530	44	徳島県	15,842	44	奈良県	7,225	44	高知県	8,097
45	高知県	13,973	45	高知県	15,335	45	島根県	7,223	45	奈良県	8,068
46	島根県	13,576	46	島根県	14,179	46	高知県	7,023	46	島根県	7,424
47	鳥取県	12,248	47	鳥取県	12,901	47	鳥取県	6,443	47	鳥取県	6,776

注1. 「年間商品販売額」は、1月1日から12月31日までの1年間の販売額です。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

4-4 売場面積（小売業）

都道府県別の小売業の年間売場面積をみると、最も多いのは東京都（1,045万2,081㎡）であり、次いで愛知県（815万7,788㎡）、埼玉県（719万1,433㎡）の順となっており、京都府は（237万6,126㎡）で全国21位となっています。

都道府県別順位表

（単位：㎡）

売場面積			
12 小売業			
令和3年		平成28年	
- 全国	136,952,597	- 全国	135,343,693
1 東京都	10,452,081	1 東京都	10,443,516
2 愛知県	8,157,788	2 愛知県	8,133,705
3 埼玉県	7,191,433	3 大阪府	7,312,781
4 大阪府	7,179,161	4 埼玉県	7,199,441
5 神奈川県	6,994,659	5 神奈川県	7,109,536
6 北海道	6,728,308	6 北海道	6,818,035
7 千葉県	6,340,139	7 千葉県	6,427,763
8 福岡県	5,745,845	8 福岡県	5,715,859
9 兵庫県	5,385,360	9 兵庫県	5,491,884
10 静岡県	4,218,413	10 静岡県	3,904,307
11 茨城県	3,711,419	11 茨城県	3,617,941
12 広島県	3,375,134	12 広島県	3,387,803
13 新潟県	3,090,416	13 新潟県	2,976,562
14 宮城県	3,031,841	14 宮城県	2,906,286
15 栃木県	2,689,615	15 長野県	2,582,711
16 長野県	2,650,328	16 岐阜県	2,528,156
17 岐阜県	2,625,754	17 群馬県	2,492,737
18 群馬県	2,513,637	18 栃木県	2,480,369
19 福島県	2,428,212	19 京都府	2,415,324
20 岡山県	2,393,424	20 岡山県	2,390,740
21 京都府	2,376,126	21 三重県	2,374,650
22 三重県	2,353,857	22 福島県	2,292,793
23 熊本県	2,203,312	23 熊本県	2,016,706
24 山口県	1,886,462	24 山口県	1,843,546
25 滋賀県	1,855,037	25 愛媛県	1,823,709
26 愛媛県	1,800,829	26 滋賀県	1,779,010
27 青森県	1,787,613	27 鹿児島県	1,733,531
28 鹿児島県	1,775,381	28 青森県	1,698,643
29 岩手県	1,770,951	29 大分県	1,657,171
30 大分県	1,657,253	30 岩手県	1,637,684
31 石川県	1,635,196	31 石川県	1,566,206
32 山形県	1,524,663	32 山形県	1,485,793
33 香川県	1,495,490	33 香川県	1,470,056
34 富山県	1,463,715	34 奈良県	1,410,822
35 秋田県	1,449,751	35 秋田県	1,402,508
36 宮崎県	1,400,224	36 富山県	1,400,735
37 奈良県	1,368,647	37 宮崎県	1,360,075
38 長崎県	1,338,915	38 長崎県	1,320,696
39 沖縄県	1,186,075	39 沖縄県	1,204,655
40 佐賀県	1,116,785	40 佐賀県	1,084,422
41 和歌山県	1,045,867	41 和歌山県	1,054,609
42 山梨県	1,032,179	42 山梨県	1,047,915
43 福井県	1,011,696	43 福井県	1,007,170
44 徳島県	943,042	44 徳島県	915,023
45 島根県	879,176	45 鳥取県	815,424
46 鳥取県	851,886	46 島根県	811,249
47 高知県	839,502	47 高知県	793,436

注1. 「売場面積」は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。

5 市区町村別の状況

5-1 事業所数

市区町村別の卸売業・小売業の事業所数で最も多いのは京都市が1万3,620事業所となっており、京都市以外では、宇治市(948事業所)、福知山市(803事業所)、舞鶴市(744事業所)の順となっています。

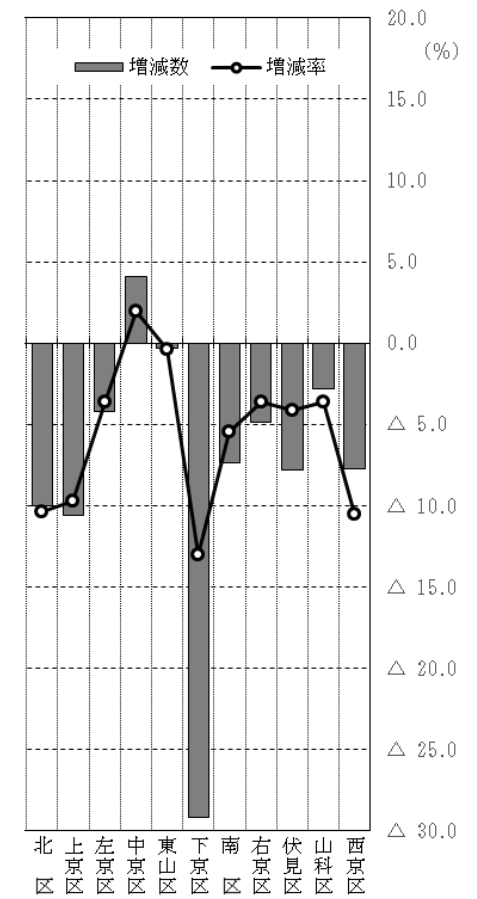
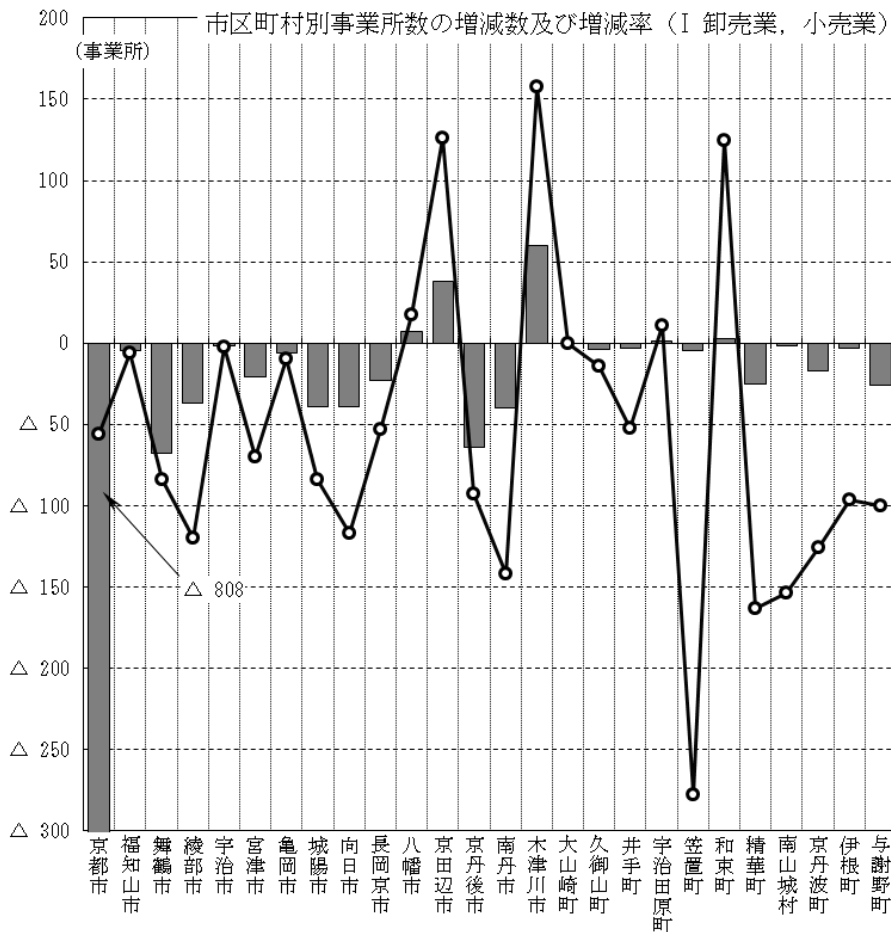
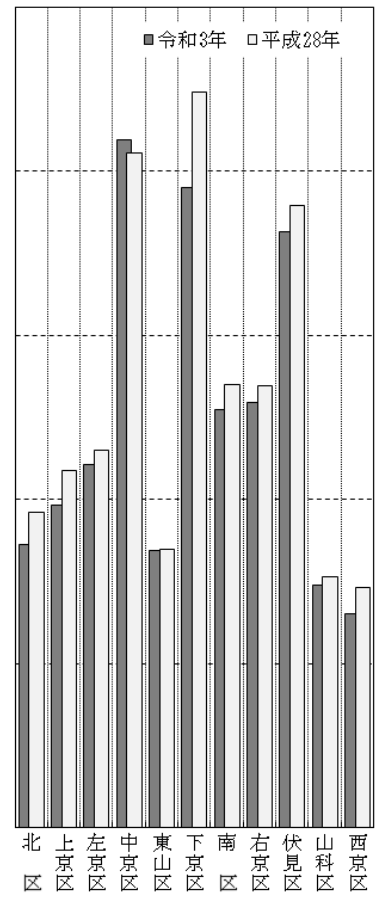
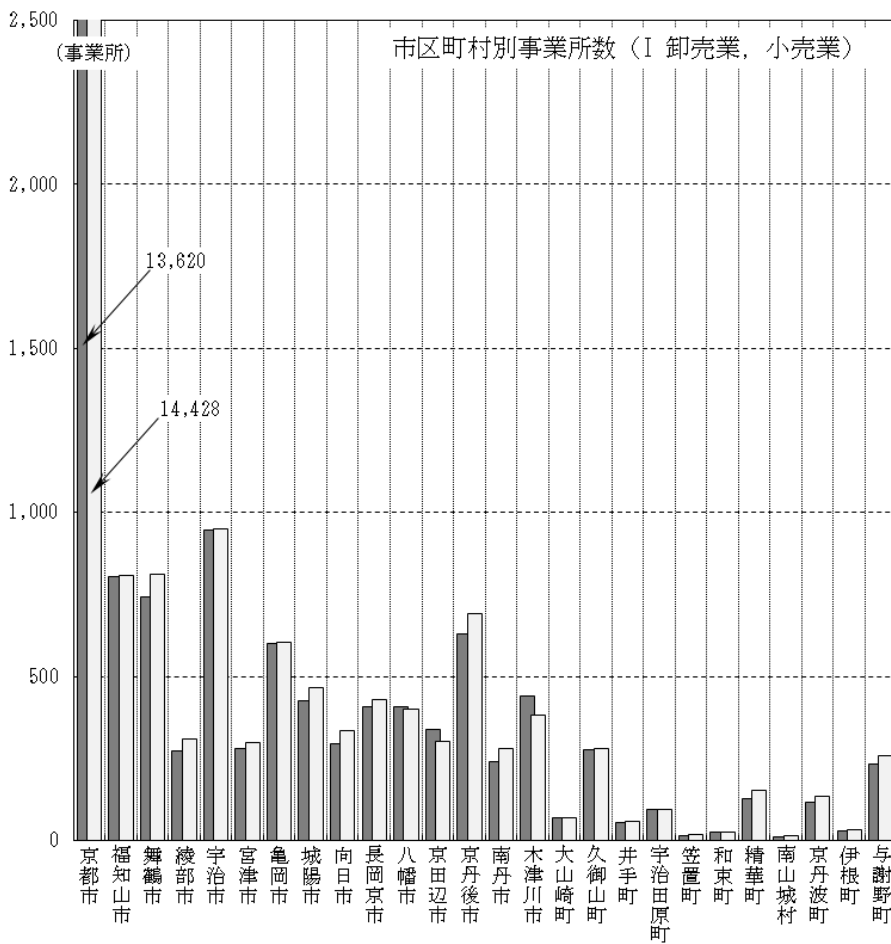
市区町村別の事業所数

(単位：事業所、%)

市区町村	事業所数					
	I卸売業、小売業					
	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
京都府計	21,506	22,634	△ 1,128	△ 5.0	100.0	100.0
京都市	13,620	14,428	△ 808	△ 5.6	63.3	63.7
北 区	861	961	△ 100	△ 10.4	4.0	4.2
上京区	982	1,088	△ 106	△ 9.7	4.6	4.8
左京区	1,107	1,149	△ 42	△ 3.7	5.1	5.1
中京区	2,097	2,056	41	2.0	9.8	9.1
東山区	845	848	△ 3	△ 0.4	3.9	3.7
下京区	1,949	2,241	△ 292	△ 13.0	9.1	9.9
南 区	1,275	1,349	△ 74	△ 5.5	5.9	6.0
右京区	1,296	1,345	△ 49	△ 3.6	6.0	5.9
伏見区	1,817	1,895	△ 78	△ 4.1	8.4	8.4
山科区	738	766	△ 28	△ 3.7	3.4	3.4
西京区	653	730	△ 77	△ 10.5	3.0	3.2
福知山市	803	808	△ 5	△ 0.6	3.7	3.6
舞鶴市	744	812	△ 68	△ 8.4	3.5	3.6
綾部市	272	309	△ 37	△ 12.0	1.3	1.4
宇治市	948	950	△ 2	△ 0.2	4.4	4.2
宮津市	279	300	△ 21	△ 7.0	1.3	1.3
亀岡市	599	605	△ 6	△ 1.0	2.8	2.7
城陽市	427	466	△ 39	△ 8.4	2.0	2.1
向日市	295	334	△ 39	△ 11.7	1.4	1.5
長岡京市	408	431	△ 23	△ 5.3	1.9	1.9
八幡市	408	401	7	1.7	1.9	1.8
京田辺市	339	301	38	12.6	1.6	1.3
京丹後市	628	692	△ 64	△ 9.2	2.9	3.1
南丹市	242	282	△ 40	△ 14.2	1.1	1.2
木津川市	441	381	60	15.7	2.1	1.7
大山崎町	70	70	0	0.0	0.3	0.3
久御山町	276	280	△ 4	△ 1.4	1.3	1.2
井手町	54	57	△ 3	△ 5.3	0.3	0.3
宇治田原町	95	94	1	1.1	0.4	0.4
笠置町	13	18	△ 5	△ 27.8	0.1	0.1
和束町	27	24	3	12.5	0.1	0.1
精華町	128	153	△ 25	△ 16.3	0.6	0.7
南山城村	11	13	△ 2	△ 15.4	0.1	0.1
京丹波町	118	135	△ 17	△ 12.6	0.5	0.6
伊根町	28	31	△ 3	△ 9.7	0.1	0.1
与謝野町	233	259	△ 26	△ 10.0	1.1	1.1

注1. 「事業所数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



5-2 従業者数

市区町村別の卸売業・小売業の従業員数で最も多いのは京都市が12万9,058人となっており、京都市以外では、宇治市(8,852人)、福知山市(6,443人)、舞鶴市(5,039人)の順となっています。

市区町村別の従業者数

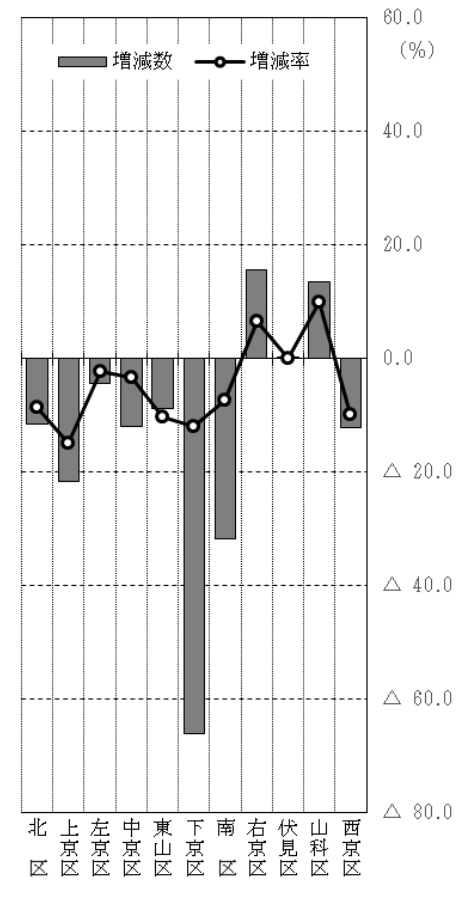
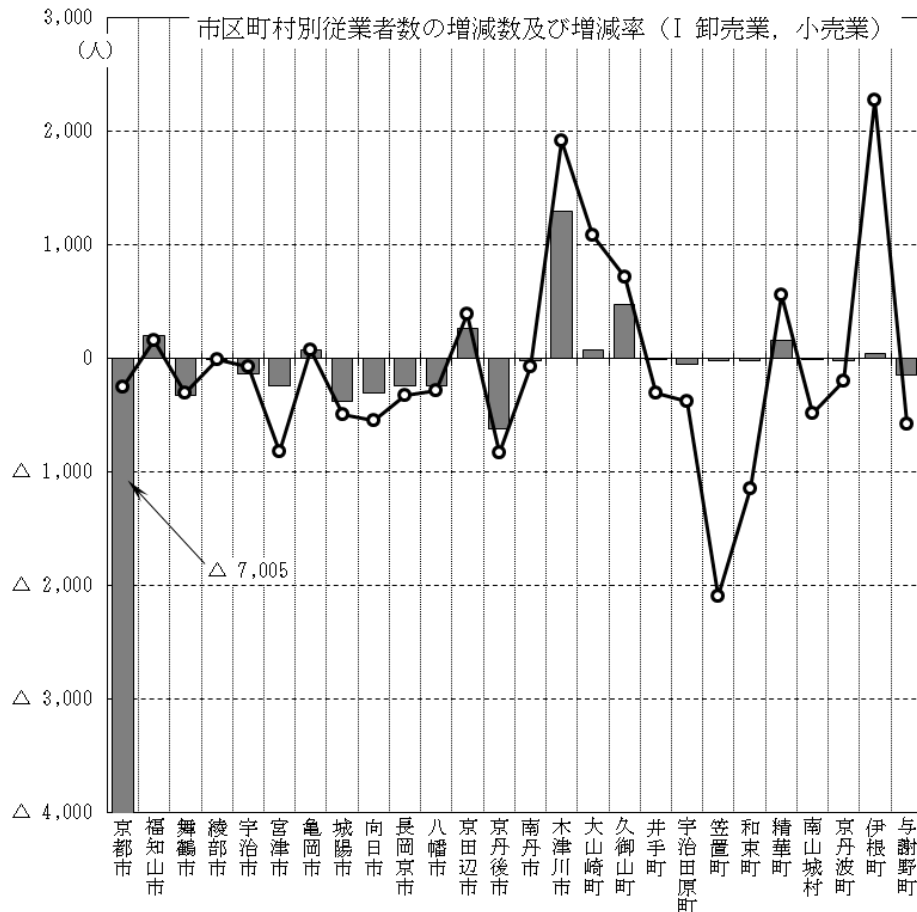
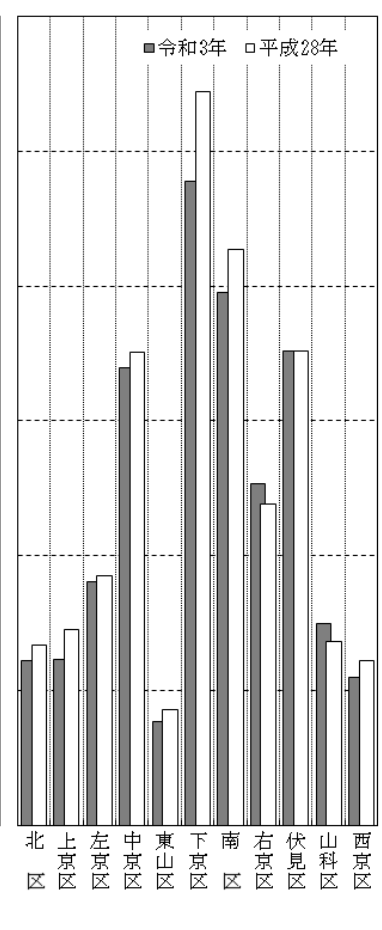
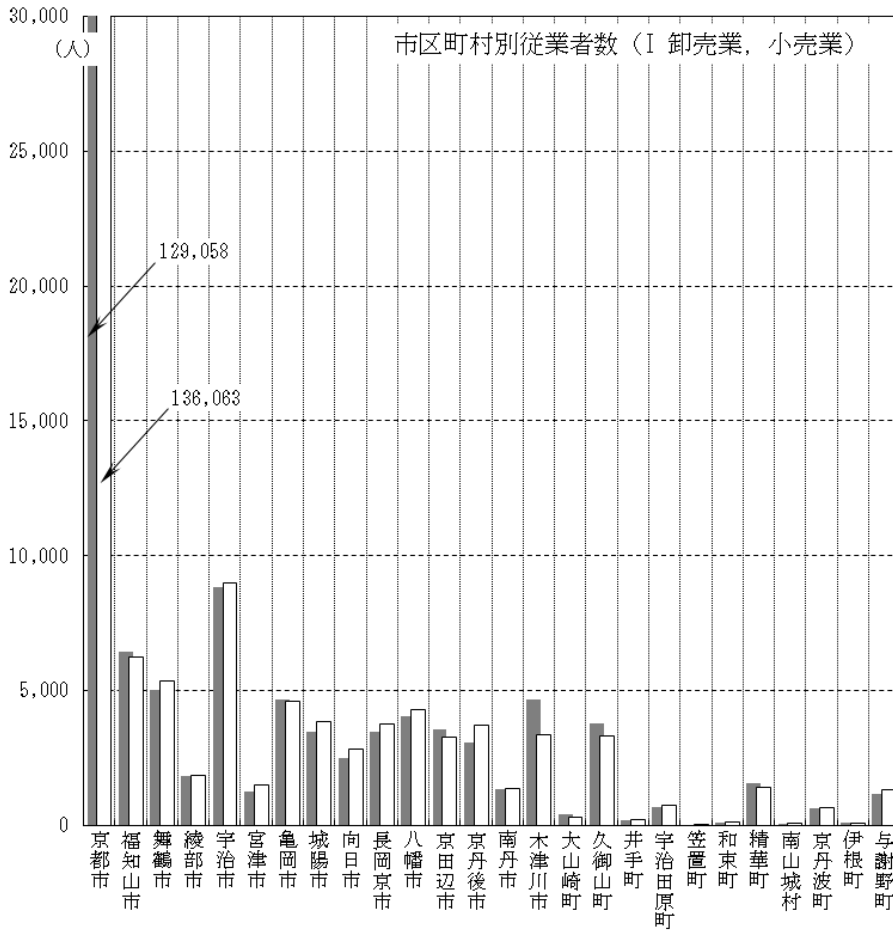
(単位:人、%)

市区町村	従業者数(人)					
	I卸売業, 小売業					
	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
令和3年					平成28年	
京都府計	192,204	199,525	△ 7,321	△ 3.7	100.0	100.0
京都市	129,058	136,063	△ 7,005	△ 5.1	67.1	68.2
北区	6,100	6,686	△ 586	△ 8.8	3.2	3.4
上京区	6,171	7,255	△ 1,084	△ 14.9	3.2	3.6
左京区	9,025	9,251	△ 226	△ 2.4	4.7	4.6
中京区	16,957	17,556	△ 599	△ 3.4	8.8	8.8
東山区	3,858	4,301	△ 443	△ 10.3	2.0	2.2
下京区	23,891	27,195	△ 3,304	△ 12.1	12.4	13.6
南区	19,768	21,362	△ 1,594	△ 7.5	10.3	10.7
右京区	12,673	11,900	773	6.5	6.6	6.0
伏見区	17,599	17,596	3	0.0	9.2	8.8
山科区	7,496	6,824	672	9.8	3.9	3.4
西京区	5,520	6,137	△ 617	△ 10.1	2.9	3.1
福知山市	6,443	6,246	197	3.2	3.4	3.1
舞鶴市	5,039	5,367	△ 328	△ 6.1	2.6	2.7
綾部市	1,846	1,852	△ 6	△ 0.3	1.0	0.9
宇治市	8,852	8,990	△ 138	△ 1.5	4.6	4.5
宮津市	1,260	1,510	△ 250	△ 16.6	0.7	0.8
亀岡市	4,690	4,620	70	1.5	2.4	2.3
城陽市	3,473	3,855	△ 382	△ 9.9	1.8	1.9
向日市	2,511	2,822	△ 311	△ 11.0	1.3	1.4
長岡京市	3,502	3,752	△ 250	△ 6.7	1.8	1.9
八幡市	4,065	4,313	△ 248	△ 5.8	2.1	2.2
京田辺市	3,556	3,300	256	7.8	1.9	1.7
京丹後市	3,086	3,709	△ 623	△ 16.8	1.6	1.9
南丹市	1,359	1,380	△ 21	△ 1.5	0.7	0.7
木津川市	4,661	3,370	1,291	38.3	2.4	1.7
大山崎町	410	337	73	21.7	0.2	0.2
久御山町	3,797	3,324	473	14.2	2.0	1.7
井手町	195	208	△ 13	△ 6.3	0.1	0.1
宇治田原町	686	743	△ 57	△ 7.7	0.4	0.4
笠置町	36	62	△ 26	△ 41.9	0.0	0.0
和束町	97	126	△ 29	△ 23.0	0.1	0.1
精華町	1,560	1,405	155	11.0	0.8	0.7
南山城村	74	82	△ 8	△ 9.8	0.0	0.0
京丹波町	661	689	△ 28	△ 4.1	0.3	0.3
伊根町	125	86	39	45.3	0.1	0.0
与謝野町	1,162	1,314	△ 152	△ 11.6	0.6	0.7

注1. 「従業者数」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含まれません。

2. 「従業者数」は、卸売業、小売業内の産業細分類格付不能の事業所及び年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を除いて集計しています。

3. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



5-3 年間商品販売額

市区町村別の卸売業・小売業の年間商品販売額で最も多いのは京都市が6兆1,438億円となっており、京都市以外では、福知山市(2,299億円)、久御山町(2,008億円)、宇治市(1,978億円)の順となっています。

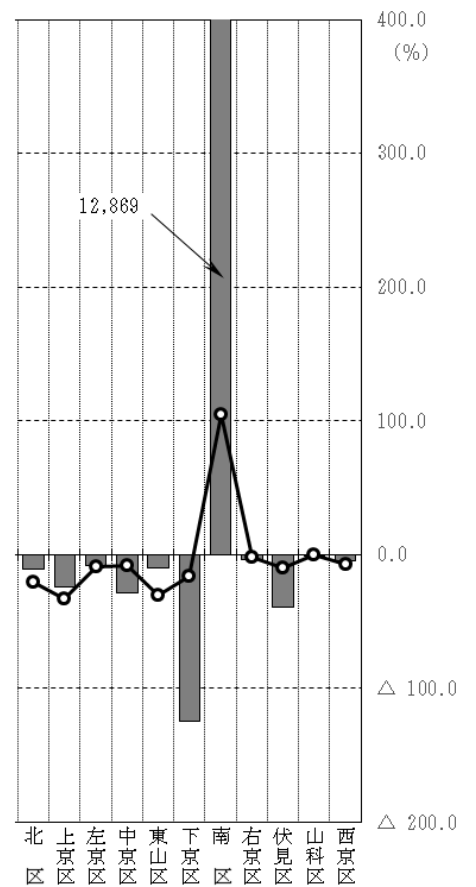
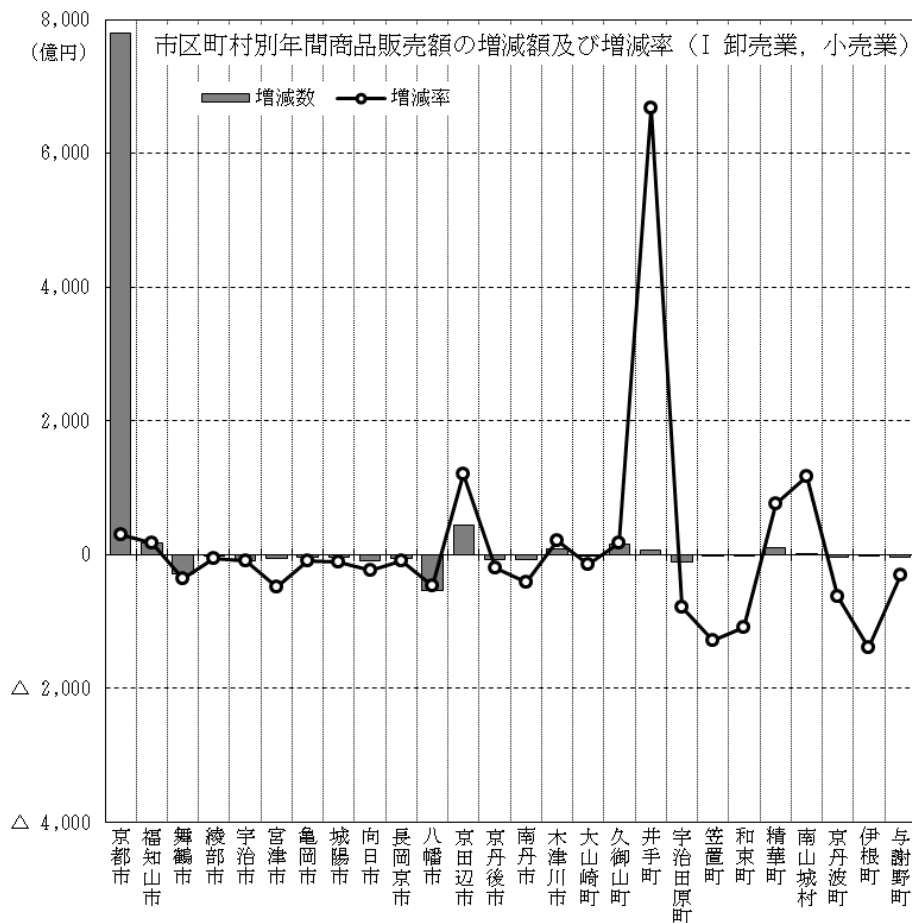
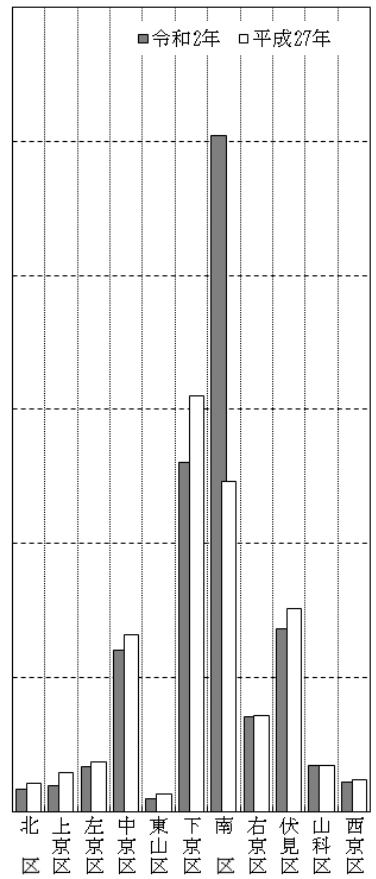
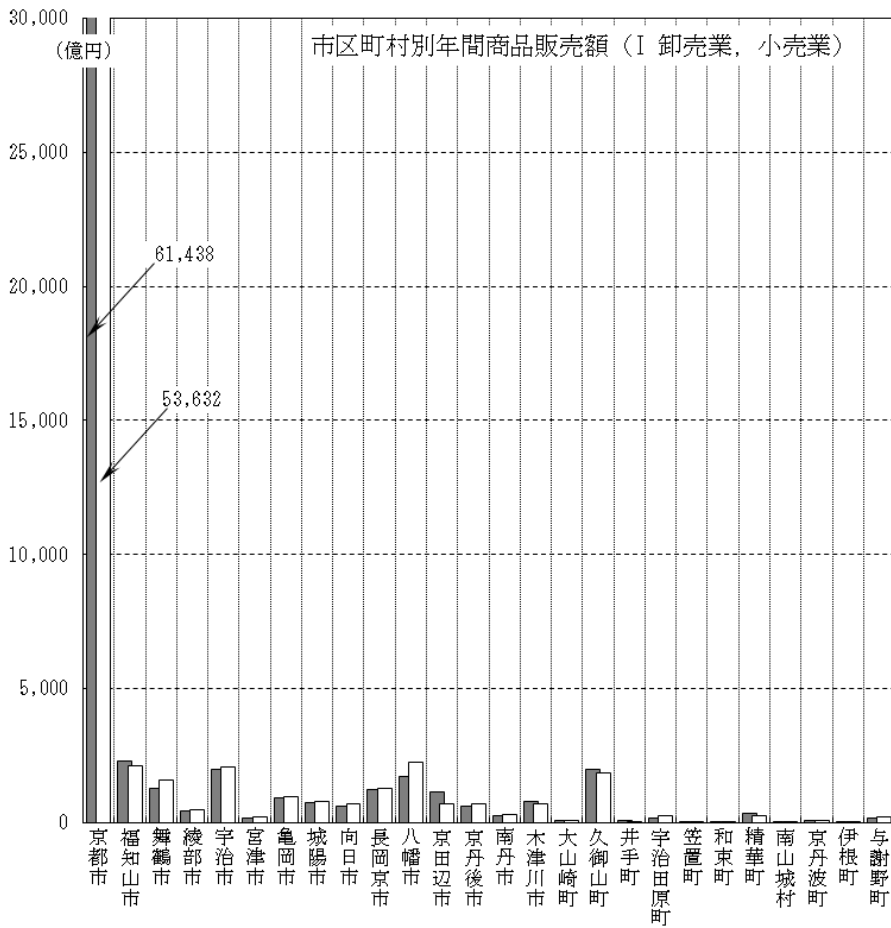
市区町村別の年間商品販売額

(単位：億円、%)

市区町村	年間商品販売額 (億円)					
	I卸売業, 小売業					
	令和2年	平成27年	増減額	増減率	構成比	
					令和2年	平成27年
京都府計	78,875	71,582	7,293	10.2	100.0	100.0
京都市	61,438	53,632	7,805	14.6	77.9	74.9
北区	842	1,065	△ 223	△ 20.9	1.1	1.5
上京区	984	1,464	△ 480	△ 32.8	1.2	2.0
左京区	1,704	1,864	△ 160	△ 8.6	2.2	2.6
中京区	6,044	6,608	△ 564	△ 8.5	7.7	9.2
東山区	474	680	△ 207	△ 30.4	0.6	1.0
下京区	13,034	15,521	△ 2,487	△ 16.0	16.5	21.7
南区	25,206	12,337	12,869	104.3	32.0	17.2
右京区	3,526	3,596	△ 71	△ 2.0	4.5	5.0
伏見区	6,813	7,591	△ 777	△ 10.2	8.6	10.6
山科区	1,719	1,728	△ 9	△ 0.5	2.2	2.4
西京区	1,092	1,179	△ 87	△ 7.4	1.4	1.6
福知山市	2,299	2,115	184	8.7	2.9	3.0
舞鶴市	1,308	1,598	△ 290	△ 18.1	1.7	2.2
綾部市	465	479	△ 14	△ 2.8	0.6	0.7
宇治市	1,978	2,063	△ 85	△ 4.1	2.5	2.9
宮津市	180	238	△ 58	△ 24.3	0.2	0.3
亀岡市	954	995	△ 41	△ 4.1	1.2	1.4
城陽市	770	813	△ 43	△ 5.3	1.0	1.1
向日市	637	721	△ 83	△ 11.6	0.8	1.0
長岡京市	1,245	1,302	△ 58	△ 4.4	1.6	1.8
八幡市	1,737	2,267	△ 529	△ 23.4	2.2	3.2
京田辺市	1,148	714	434	60.8	1.5	1.0
京丹後市	644	713	△ 70	△ 9.7	0.8	1.0
南丹市	258	325	△ 67	△ 20.6	0.3	0.5
木津川市	801	722	79	10.9	1.0	1.0
大山崎町	102	110	△ 8	△ 7.1	0.1	0.2
久御山町	2,008	1,846	162	8.8	2.5	2.6
井手町	90	21	69	333.7	0.1	0.0
宇治田原町	166	274	△ 108	△ 39.3	0.2	0.4
笠置町	1	3	△ 2	△ 64.2	0.0	0.0
和束町	12	26	△ 14	△ 54.3	0.0	0.0
精華町	364	265	100	37.7	0.5	0.4
南山城村	4	2	1	58.7	0.0	0.0
京丹波町	77	111	△ 35	△ 31.2	0.1	0.2
伊根町	1	5	△ 3	△ 69.4	0.0	0.0
与謝野町	188	222	△ 34	△ 15.1	0.2	0.3

注1. 年間商品販売額は、1月1日から12月31日までの1年間の販売額です。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



5-4 売場面積（小売業）

市区町村別の小売業の売場面積で最も広いのは京都市が(132万3,053㎡)となっており、京都市以外では、宇治市(12万6,935㎡)、福知山市(11万258㎡)、舞鶴市(9万8,893㎡)の順となっています。

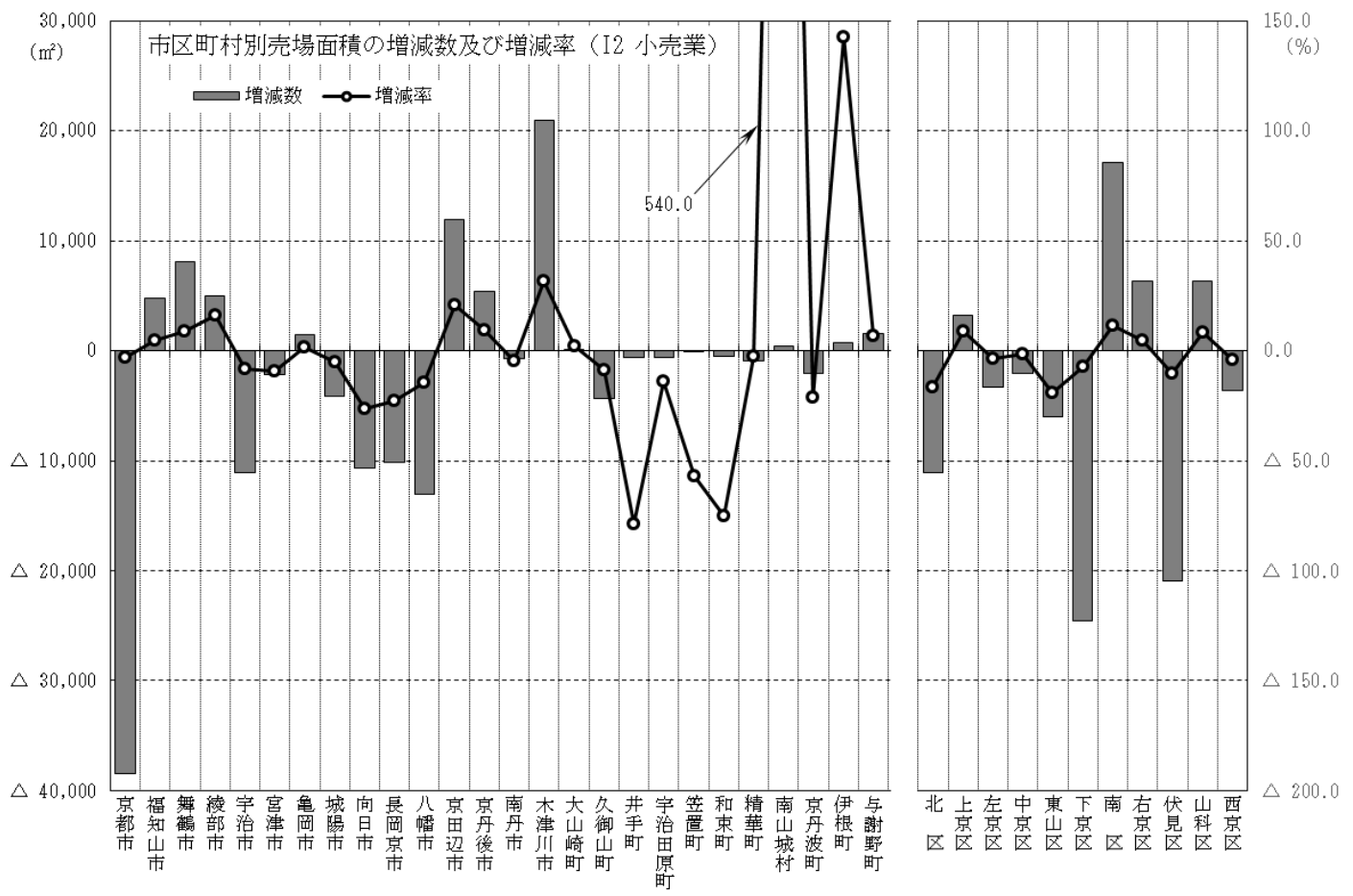
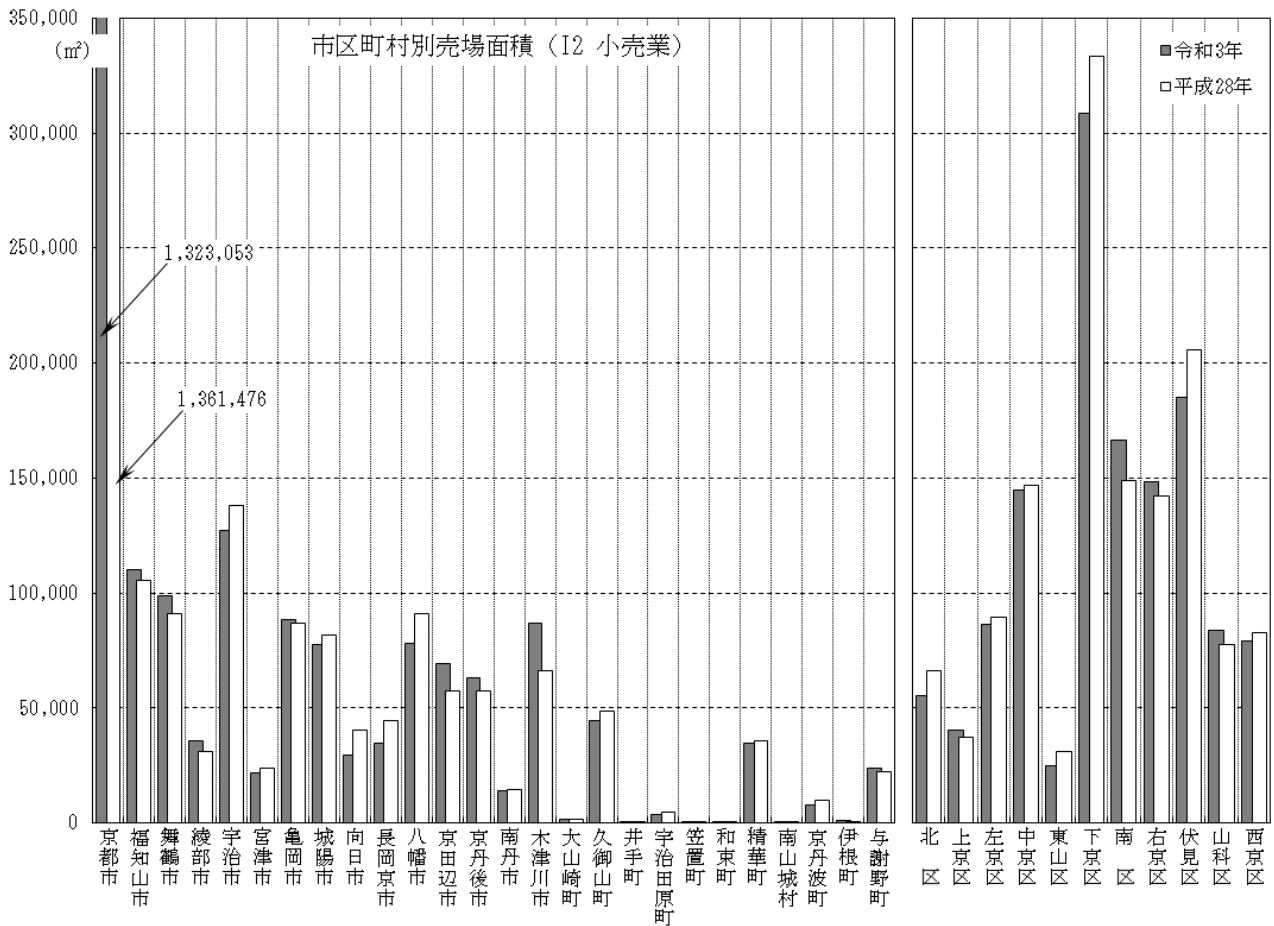
市区町村別の売場面積

(単位: ㎡、%)

市区町村	売場面積 (㎡)					
	I2 小売業					
	令和3年	平成28年	増減数	増減率	構成比	
					令和3年	平成28年
京都府計	2,376,126	2,415,324	△ 39,198	△ 1.6	100.0	100.0
京都市	1,323,053	1,361,476	△ 38,423	△ 2.8	55.7	56.4
北 区	55,188	66,285	△ 11,097	△ 16.7	2.3	2.7
上京区	40,482	37,208	3,274	8.8	1.7	1.5
左京区	86,216	89,545	△ 3,329	△ 3.7	3.6	3.7
中京区	144,885	146,934	△ 2,049	△ 1.4	6.1	6.1
東山区	24,946	30,913	△ 5,967	△ 19.3	1.0	1.3
下京区	308,577	333,142	△ 24,565	△ 7.4	13.0	13.8
南 区	166,257	149,122	17,135	11.5	7.0	6.2
右京区	148,423	142,081	6,342	4.5	6.2	5.9
伏見区	185,003	205,954	△ 20,951	△ 10.2	7.8	8.5
山科区	83,934	77,557	6,377	8.2	3.5	3.2
西京区	79,142	82,735	△ 3,593	△ 4.3	3.3	3.4
福知山市	110,258	105,518	4,740	4.5	4.6	4.4
舞鶴市	98,893	90,784	8,109	8.9	4.2	3.8
綾部市	35,807	30,824	4,983	16.2	1.5	1.3
宇治市	126,935	138,038	△ 11,103	△ 8.0	5.3	5.7
宮津市	21,573	23,719	△ 2,146	△ 9.0	0.9	1.0
亀岡市	88,180	86,745	1,435	1.7	3.7	3.6
城陽市	77,451	81,614	△ 4,163	△ 5.1	3.3	3.4
向日市	29,484	40,129	△ 10,645	△ 26.5	1.2	1.7
長岡京市	34,536	44,692	△ 10,156	△ 22.7	1.5	1.9
八幡市	78,155	91,240	△ 13,085	△ 14.3	3.3	3.8
京田辺市	69,510	57,562	11,948	20.8	2.9	2.4
京丹後市	62,964	57,539	5,425	9.4	2.6	2.4
南丹市	13,961	14,671	△ 710	△ 4.8	0.6	0.6
木津川市	87,040	66,056	20,984	31.8	3.7	2.7
大山崎町	1,802	1,764	38	2.2	0.1	0.1
久御山町	44,415	48,799	△ 4,384	△ 9.0	1.9	2.0
井手町	155	725	△ 570	△ 78.6	0.0	0.0
宇治田原町	3,881	4,500	△ 619	△ 13.8	0.2	0.2
笠置町	75	175	△ 100	△ 57.1	0.0	0.0
和束町	150	607	△ 457	△ 75.3	0.0	0.0
精華町	34,572	35,497	△ 925	△ 2.6	1.5	1.5
南山城村	512	80	432	540.0	0.0	0.0
京丹波町	7,638	9,716	△ 2,078	△ 21.4	0.3	0.4
伊根町	1,219	502	717	142.8	0.1	0.0
与謝野町	23,907	22,352	1,555	7.0	1.0	0.9

注1. 「売場面積」は、売場面積が得られた事業所を対象として集計しています。

2. 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査の「平成28年経済センサス-活動調査」と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要です。



<問合せ先>

〒602-8570

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町（1号館6階）

京都府 総合政策環境部 企画統計課 産業統計係

電話：075-414-4501

FAX：075-414-4482

（インターネット）<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/>

